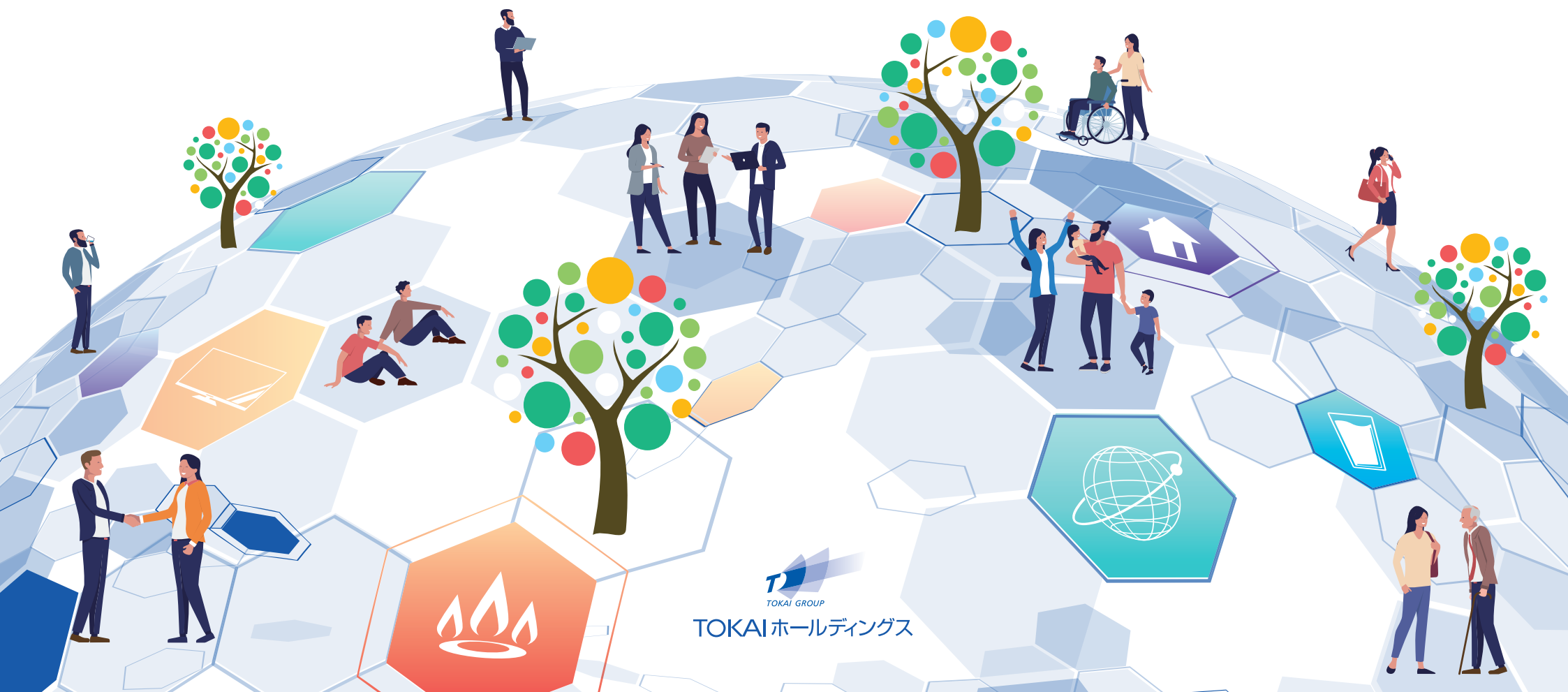


TOKAI GROUP
SUSTAINABILITY REPORT 2026

暮らしに社会にもっと笑顔を。
More smiles for a better life





Contents

トップメッセージ 1

TOKAIグループのサステナビリティ経営

企業理念「TOKA-WAY」とコーポレートメッセージ 2

サステナビリティ基本方針 3

サステナビリティの推進 4

マテリアリティ（重要課題） 5

マテリアリティの実践

マテリアリティ① 笑顔あふれる暮らしへの貢献 7

マテリアリティ② 環境に配慮した事業活動の推進 16

マテリアリティ③ 果敢にチャレンジする人財・組織 23

マテリアリティ④ ガバナンスの強化 29

特集 マテリアリティの浸透 34

外部からの評価 38

編集方針

本誌では、2026年5月に公表したTOKAIグループの新たなマテリアリティを、当社グループのステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に発行しています。

対象範囲

TOKAIグループのサステナビリティ活動

対象期間

2024年度～2025年度の活動を中心に掲載
なお、掲載対象者は取材当時の所属にて掲載

発行

2026年5月

お問い合わせ先

〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
株式会社TOKAIホールディングス サステナビリティ経営推進室



トップメッセージ

自由な発想とチャレンジで、暮らしに、社会に、笑顔を広げていきます。

～社会やお客様から頼られ、愛され、そして必要とされ続ける企業グループを目指して～

サステナビリティ経営は、暮らしや社会を総合的に支える企業グループとしての使命

TOKAIグループは、1950年に創立し、2025年12月に75周年を迎えました。この間、都市ガス事業を起点に、エネルギー、情報通信、CATV、建築設備不動産、アクア（宅配水）等、暮らしや社会に関わる多様なサービスを展開してまいりました。

事業の多角化を進めてきた背景には、主に3つの要素があります。まず第一に、多岐に渡る社会の要請やお客様のニーズ・お困りごとに応えようとする強い使命感です。第二に、新しい事業に果敢に挑戦する「チャレンジ精神」です。第三に、先輩方や従業員の弛まぬ努力とその成果です。

当社グループは、暮らしや社会を総合的に支える企業グループとして、持続可能な未来を築くために重要な使命を担っています。これまで培ってきた企業文化を大切に継承しながら、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を目指してまいります。

「笑顔」は、最強のコミュニケーションツール

「笑顔」は、日頃の業務において、お客様や地域の方々、職場の仲間と接する際に、好循環を生み出す最強のコミュニケーションツールとなります。

さらに、サステナビリティ経営を推進する上でも「笑顔」は不可欠です。コーポレートメッセージ「私たちは、自由な発想とチャレンジで、暮らしに、社会に、笑顔を広げていきます。」を実現し、地域や社会に明るい未来を創造してまいります。

気候変動対策・人財育成・ガバナンスの強化

現在、気候変動等の地球環境問題をはじめ、人権・労働問題やデジタ

ル変革、人口動態の変化等、様々な社会課題が顕在化しています。世界がサステナブルな経済・社会システムへと変わる中で、これらの変化に適切に対応できることが求められています。

「気候変動対策」では、サプライチェーン全体で省エネ・脱炭素化に取り組んでいます。グループのGHG排出量は2030年に50%削減、2050年にはカーボンニュートラル達成を目指します。サプライチェーン全体の削減貢献では省エネ機器や太陽光発電の拡販、カーボンクレジットの創出・活用を一層推進します。

「人財」は企業の基盤であり、持続可能な成長に不可欠な存在です。人財を資本として投資し、従業員のパフォーマンスを最大限に引き出します。そして、グループ全体の利益拡大を実現し、その利益をさらに人的資本に再投資することで、従業員とグループがともに成長する好循環を生み出します。

「ガバナンス」並びに「コンプライアンス」も、経営の信頼性を支える重要な要素です。引き続き強化を図り、健全で透明性の高い経営を実現してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループは、これからも、暮らしや社会に寄り添う事業を展開し、社会やお客様から頼られ、愛され、そして必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



(株)TOKAIホールディングス
代表取締役社長

小栗 勝男

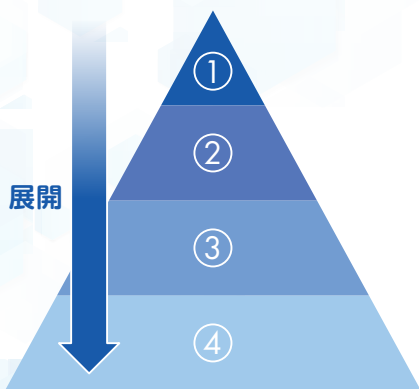


企業理念「TOKAI-WAY」とコーポレートメッセージ

2011年に企業理念「TOKAI-WAY」を策定し、2024年よりTOKAIグループが目指すべき指針「コーポレートメッセージ」を展開しています。TOKAIグループがサステナビリティ経営に取り組む基盤となっています。

● 企業理念「TOKAI-WAY」

● TOKAIグループが大切にしている「共通の価値観」や「従業員の行動の原点」



① 企業理念

TOKAIグループの信条

② ミッション

TOKAIグループが社会・顧客・株主に対して果たすべき使命

③ ビジョン

TOKAIグループが目指すべき長期事業目標

④ バリュー

TOKAIグループの社員が行動する上で大切にすべき共通価値観

企業理念

お客様の暮らしのために。
地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。

ミッション

変革し、挑戦し、実現する。

ビジョン

全国展開から世界への持続的な歩みを通して、
お客様の求める商品サービスをワンストップで提供する。

バリュー

ずっと、あなたとともに 笑顔と感動を。

みんなをつなぐコミュニケーションで。

安心・安全・充実をあなたのそばに。

心にいつも プロの熱意と誇りを持って。

地域と共に 未来につなぐ成長を。

● コーポレートメッセージ

● TOKAIグループが目指す姿勢をステークホルダーの皆様に明確に理解していただくためのメッセージ

コーポレートメッセージ

私たちは、自由な発想とチャレンジで、暮らしに、社会に、笑顔を広げていきます。

私たちTOKAIグループは、1950年12月の創立以来、常にお客様の視点に立ち、安心・安全、便利・快適なサービスを多角的に提供しています。

これらのサービスを支えているのが、グループ従業員の「自由な発想」と「チャレンジ力」です。この原動力から生まれる新たな提案を通じて、より良い暮らし、より良い社会を創出してまいります。

暮らしを明るく楽しく、そして元気な“笑顔”を、地域へ、社会へ広げ、明日に夢が持てる、サステナブル(持続可能)な社会の実現に貢献してまいります。

コーポレートスローガン

暮らしに社会にもっと笑顔を。

More smiles for a better life



サステナビリティ基本方針

2021年に「サステナビリティ基本方針」を制定し、グループ一体となってサステナビリティの取り組みを推進しています。

【サステナビリティ基本方針】

暮らしを支える「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」を未来へ

私たちは暮らしを総合的に支える企業体として、地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、すべての人々が「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」を実感でき、次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献しつつ、自らの企業価値の向上を目指します。

TOKAIグループは、企業理念「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」のもと、暮らしや社会を総合的に支える企業グループとして、お客様のニーズや地域、社会課題の解決に貢献しながら成長してまいりました。

現在、様々な社会課題が世界中で顕在化している中、私たちはこれらの課題の解決に積極的に取り組み、すべての人々に「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」を提供することを使命としています。

次世代の子どもたちが安心して暮らせる社会の実現に貢献しながら、グループの企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループが持続的な成長を果たすためには、その基盤となる社会や環境を守り、発展させることが不可欠です。この両立こそが、TOKAIグループの重要な戦略となっています。



担当役員メッセージ

TOKAIグループは、サステナビリティ基本方針のもと、2021年12月に特定した6つのマテリアリティに取り組んでまいりましたが、昨今の外部環境の変化を踏まえ、これを見直しました。見直しに際しては、「社会が当社グループに与える影響」と「当社グループが社会に与える影響」の2つの視点から評価を行い、グループが社会や環境に果たすべき役割を再整理しました。さらに、ステークホルダーの視点を取り入れるため、投資家や金融機関、アカデミア等の外部有識者との対話を重ねるとともに、サステナビリティ推進委員会で議論しました。その上、当社グループの事業特性並びに強みを活かすことや、2026年度からスタートする中期経営計画と戦略的に連動して推し進めることを考慮し、「TOKAIグループらしさ」を追求した4つのマテリアリティを特定しました。

グループ一体となってこの4つのマテリアリティに果敢に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指してまいります。



株式会社TOKAIホールディングス
執行役員
サステナビリティ経営推進室担当

酒井 健一



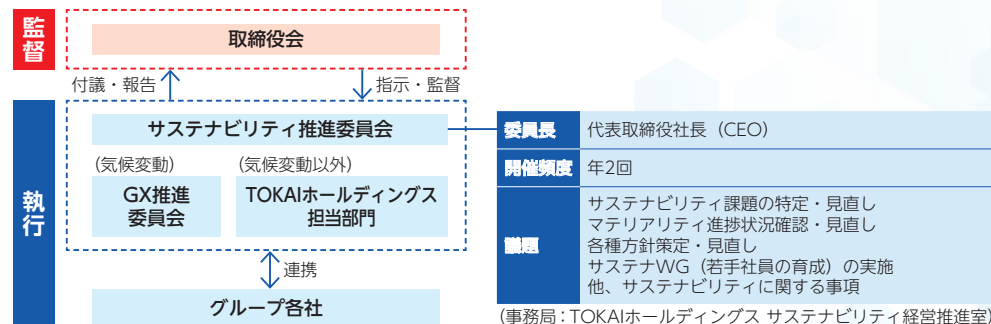
サステナビリティの推進

取締役会の諮問機関の「サステナビリティ推進委員会」を主体として、サステナビリティ経営を推進しています。

サステナビリティ推進体制

取締役会の諮問機関の一つである「サステナビリティ推進委員会」を主体として、サステナビリティの視点を踏まえた経営を推進しています。同委員会は代表取締役社長（CEO）が委員長を務め、経営・リスク管理をはじめとした部署の担当役員、中核事業会社社長及び客観的な視点によるアドバイスを活かすため、社外取締役等のメンバーで構成されています。

同委員会は定例で年2回、その他必要に応じて開催しており、マテリアリティ及び主な課題の棚卸、目標達成に向けての取り組み状況の評価を実施しています。ここで議論された重要な事項は取締役会に報告され、当社グループ経営層による最終的な決議・承認のもと実行、指示監督が行われています。なお、気候変動に関しては、当社と主要グループ会社で構成される「GX推進委員会（委員長：代表取締役社長）」にて今後の対策等を協議した上で、その内容を「サステナビリティ推進委員会」に付議し、更に取締役会で年1回、報告を行っています。



社内浸透

サステナビリティ研修

当社グループのサステナビリティ経営に関する考え方や取り組みについて、役職員を対象にした研修（eラーニング）を実施しています。

- 2025年度は、研修を年4回実施しました。

- ① サステナビリティ経営とは
- ② サステナビリティを専門とする上田取締役による講演
- ③ 当社グループのサステナビリティ活動
- ④ 取引先に対する人権尊重

インセンティブ

2026年度より、グループ役員の賞与評価にESG評価を導入します。この制度では、「従業員エンゲージメント」と「GHG排出量」の2つの指標における、グループが定めた目標の達成状況に応じて、インセンティブが変動します。

サステナビリティ・ワーキンググループ

若手社員のサステナビリティへの理解を深め、グループの成長につなげるため、2023年度から毎年約20名を選抜し、ワーキンググループ（WG）を開催しています。

- 2025年度は、年7回実施しました。
- WGの第7回では5社合同「サステナビリティ」勉強会・交流会と題して、静岡県内の企業5社の若手社員が集まり開催しました。

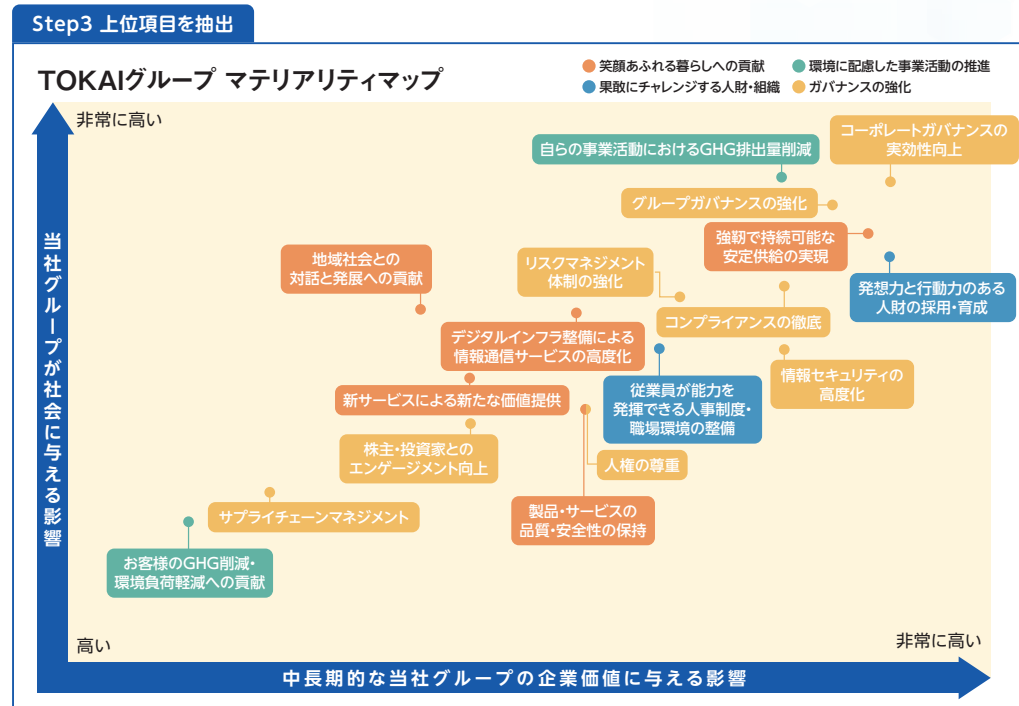
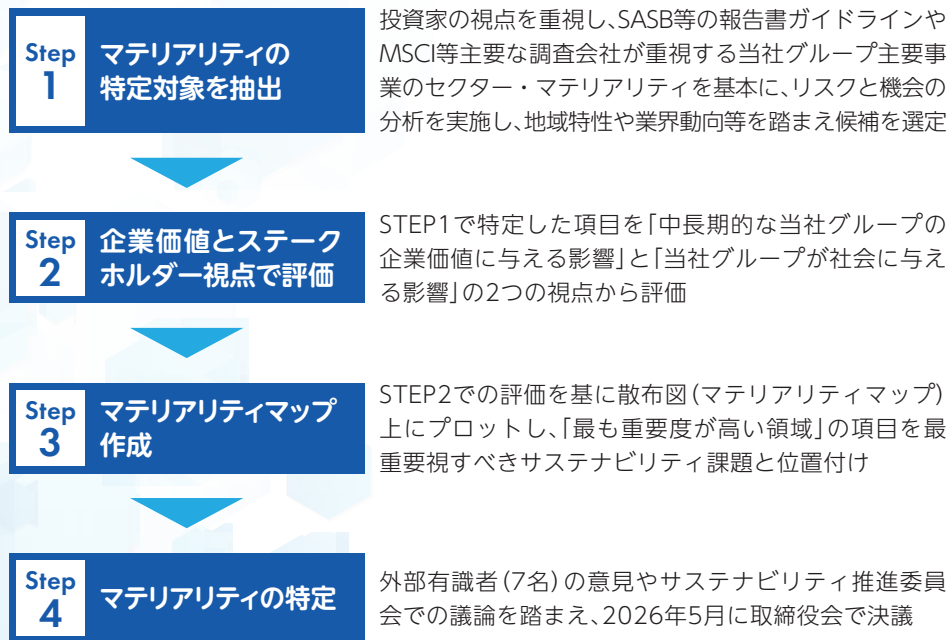
- ① サステナビリティとは
- ② DE&I
- ③ 暮らし
- ④ 環境
- ⑤ コンプライアンス・ガバナンス
- ⑥ 小栗社長とのコーポレート・メッセージを語る会
- ⑦ 5社合同「サステナビリティ」勉強会・交流会



マテリアリティ(重要課題) <マテリアリティ特定プロセスとレビュー>

2021年12月にマテリアリティを特定して以降、外部環境が大きく変化したことに伴い、最重要視すべき課題を抽出し、見直しを実施しました。外部有識者の意見やサステナビリティ推進委員会での議論を踏まえ、2026年5月に取締役会で決議しました。

マテリアリティ特定プロセス



外部有識者の意見



静岡大学 グローバル共創科学部
教授(環境経済学)
水谷 洋一 氏

エネルギー事業が最大の収益源であるTOKAIグループにとって、カーボンニュートラル・ガス等の供給を通じて顧客のCO₂削減に貢献することは、社会的責務であるとともに、経営上のリスクとチャンスとを併せ持つ重要課題であると言えます。そのため、マテリアリティに「お客様のGHG削減への貢献」がしっかりと反映されている意義は大きいと考えます。また、若年層は企業のコンプライアンス姿勢や人材育成体制を重視しており、これらの強化は「発想力と行動力を持つ人材」の確保にも不可欠です。以上から、今回のマテリアリティは妥当であると評価できます。

TOKAIグループは、重要な経営課題として全社的にGXや人的資本の取り組みを推進しています。とりわけ、中核事業と密接な気候変動に関して、Scope3まで対応している点は高く評価できます。また、人権尊重やサプライチェーンマネジメント強化を重要課題として、4つのマテリアリティにまとめられており、ステークホルダーの皆様にもご理解いただけるよう努めています。新中期経営計画では全体最適を追求すべく、取締役会での議論が重要だと考えています。政治情勢に左右されず、持続可能な社会の実現に向けて確実に取り組むTOKAIグループにさらなる期待を寄せています。

サステナビリティ推進委員会委員の意見



株式会社TOKAIホールディングス
社外取締役
上田 亮子 氏



マテリアリティ(重要課題) <4つのマテリアリティ>

「TOKAIグループらしさ」を追求し、「笑顔あふれる暮らしへの貢献」、「環境に配慮した事業活動の推進」、「果敢にチャレンジする人財・組織」、「ガバナンスの強化」の4つのマテリアリティを再特定しました。

マテリアリティ	2030年のありたい姿	主な取り組み	指標・目標
笑顔あふれる 暮らしへの貢献	暮らしや社会を総合的に支える企業グループとして、「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」を提供し、お客様や地域に「笑顔」を広げている。	<ul style="list-style-type: none"> 安心安全・高品質なサービスの実現 新サービスによる価値創造 地域の発展や未来を育む社会への貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> グループ顧客件数 2028年度：360万件 新サービスの創出(定性評価) <ul style="list-style-type: none"> TOKAIグループの強みを活かした社会実装 オープンイノベーションの推進 顧客満足度 2030年度：80%
環境に配慮した 事業活動の推進	2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、自らが牽引役となって、サプライチェーン全体の気候変動対策に積極的に取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> お客様や地域社会の低・脱炭素化への貢献 自らの事業活動における低・脱炭素化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体の削減貢献(定性評価) <ul style="list-style-type: none"> 低・脱炭素化の取り組みの創出と普及拡大 グループのGHG排出量(Scope1・2)の削減率 2030年度：50%削減(2021比)
果敢に チャレンジする 人財・組織	自由な発想とチャレンジ精神を持つ人財を育成し、多様な従業員が能力を発揮できる、やりがいのある職場環境を構築している。	<ul style="list-style-type: none"> 発想力と行動力のある人財の採用・育成 従業員の能力を最大限に引き出す職場環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 2030年度：10% 男性育休取得率 2030年度：100% 従業員エンゲージメント 2030年度：77.5% 介護離職者 各年度：0人
ガバナンスの 強化	コンプライアンスを徹底するとともに、強固なガバナンス体制を構築し、ステークホルダーからの信頼を得て企業価値を高めている。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンス・リスク管理の徹底 情報セキュリティの高度化 サプライチェーンマネジメントの強化 人権の尊重 株主・投資家とのエンゲージメント向上 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス関連施策の整備・運用(定性評価) <ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの実効性向上

※今後も社会や環境などの変化に応じて適宜見直しを行い、ステークホルダーの皆様からのご期待・ご要望にお応えしてまいります。



マテリアリティの実践①

笑顔あふれる暮らしへの貢献

TOKAIグループは、人々の暮らしや社会を総合的に支え「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」を提供し、これらを次世代へつなげることを使命としています。

コーポレートメッセージ「私たちは、自由な発想とチャレンジで、暮らしに、社会に、笑顔を広げていきます。」のもと、安心・安全で高品質なサービスの実現や、新たなサービスへの挑戦、地域との連携、社会貢献活動等に取り組みながら、笑顔あふれる暮らしに貢献します。

- 8 …… 生活や産業に不可欠なLPガス
- 9 …… 地域を支える都市ガス
- 10 …… 生活や社会を豊かにする情報通信
- 11 …… 地域に密着するCATV
- 12 …… 快適な暮らしや社会をつくる
建築設備不動産
- 13 …… おいしさを届けるアクアサービス
- 14 …… **Topics** 地域社会への貢献活動



笑顔あふれる暮らしへの貢献 ～生活や産業に不可欠なLPガス～

1959年に現在の主力事業であるLPガス事業に参入して以来、
人々の生活や地域の産業に欠かすことのできないエネルギーを安定的かつ安全に供給しています。
現在、東北から九州までの1都19県で82万件のお客様にご利用いただいています。

お客様の快適な住環境の実現に貢献

LPガスは、主に海外から調達しています（一部は国内でも生産されています）。調達したLPガスは、港にあるガス基地や、供給エリア各所にある充填施設で安全に貯蔵し、その後、ボンベ容器に充填してお客様のご家庭に供給されます。

当社グループは、お客様の暮らしの安心・安全・笑顔を守るために、品質・安全管理を徹底し、安定供給し続けることで、お客様の快適な住環境の実現に貢献しています。

また、LPガスは個別に供給する「分散型エネルギー」であるため、万一の災害時にも迅速な復旧が可能なエネルギーとしても注目されています。



お客様の安心・安全のために、妥協を許さず保守に取り組みます

ガス事業の最大の使命は、ガスを安定供給し、お客様に安心・安全にご利用いただくことです。この使命を果たすために、私たちは日々のあらゆる業務において、細心の注意を払うことを徹底しています。特に定期点検等の保守業務では、慣れや時間制約等により、「まあいいか」という不用意な考えや行動は絶対に許されません。ガスの供給に関わる業務は、常に高い精度と安全性が求められます。私たちは、業務の先にあるお客様の安心・安全、そして笑顔のために、決められた手順やルールの実践はもちろん、技術や知識を鍛錬し続けていきたいと思えます。私たちの努力は、お客様の生活を支える基盤となり、社会全体の安心と安全に寄与するものです。ガス事業に携わる者としての責任を胸に、日々の業務に全力を尽くしています。



(株)TOKAI
ライフソリューション本部
静岡支店
課長

佐野 真司



笑顔あふれる暮らしへの貢献 ～地域を支える都市ガス～

TOKAIグループの原点は、1950年の創立時に静岡県焼津市でスタートした都市ガス事業です。現在、静岡県焼津市・藤枝市・島田市、群馬県下仁田町、秋田県にかほ市等の合計7.4万件のお客様にご利用いただいています。また、一般のご家庭だけではなく、そのエリアの業務用・産業用のお客様へも都市ガスを供給することで、地域経済や社会の発展を支えています。

地域の産業を支える都市ガス事業

都市ガスは、海外から調達され、港の基地で貯蔵されたLNGを原料としています。その都市ガスを、広範囲に整備された導管ネットワークを通じてお客様に供給しています。そのために日々、供給設備の維持管理と施工管理体制の強化、従業員の保安レベル向上を継続し、安定供給・保安確保・災害対策を実施しています。

当社グループが供給する都市ガスは、家庭用・業務用・産業用として幅広く利用されています。静岡県焼津市・藤枝市・島田市は、大井川の豊富な伏流水があり、東京と名古屋の中間に位置するため、食品や製薬関連の工場が多く立地しています。こうした工場へ安定的にエネルギーを供給することで、地域経済や社会の発展を支えています。



お客様の安心・安全・笑顔を守るため、都市ガスの維持管理をチーム一丸で行います

私が担当する業務は、①ガス導管の維持管理 ②水道・リフォーム等の他工事の立会い・管理 ③ガス漏れ時等の緊急対応の三点が中心です。工場の安定的な生産を支えるために、お客様のところに定期点検で伺っています。また、そうした対応において、専門的な技術・知識も求められます。どれも責任が伴う業務ですが、お客様の笑顔が見られると私のモチベーションにもつながります。

本業務は技術や経験、知見の教育・継承が重要になると考えています。部署内では資格の取得が推奨されていますし、私も今まで得た知識をどんどん次の世代に共有してあげたいと思っています。チーム全体で、保安業務の能力を向上し、お客様の笑顔を守っていきたくです。



経産省の導配管の耐震化率目標
2030年95%に対し、**95.0%**(2025年度)を達成しています。



東海ガス㈱
供給工事本部
供給保安事業部
供給保安部
紅林 郁哉



笑顔あふれる暮らしへの貢献 ～生活や社会を豊かにする情報通信～

情報通信事業では、個人のお客様向けに、ブロードバンドやモバイルサービスを提供しており、75万件のお客様にご利用いただいています。また、法人のお客様向けには、デジタル社会の基盤を支える「クラウド」「ネットワーク」「システム」に関するインフラストラクチャを提供しています。特に、近年では、AWSを活用したソリューションの販売実績が拡大しており、法人のお客様のサービスを下支えしています。

ICTの発展がもたらす社会変化に対応

クラウド・コンピューティングや人工知能(AI)等のICTが急速に発展し複雑化する昨今、多くの企業にとってICTの活用が必要不可欠になる一方で課題も多岐にわたっています。

TOKAIコミュニケーションズは、約700名の技術者を擁する提案力、技術力、サポート力を駆使し、自社保有のデータセンターや高品質な通信ネットワーク、システム開発を活かして、企業のデジタル戦略の根幹を担う「クラウド」「ネットワーク」「システム」に関するインフラストラクチャを、信頼性と安全性をもって提供しています。

中でも、AWSはAmazonが提供するクラウド・コンピューティングのプラットフォームであり、当社は深い専門知識と多数の導入実績が評価され、最上位の評価である「AWSプレミアティアサービスパートナー」に選定されています。適切なソリューションの提案、運用サポートを通してお客様の課題を解決し、その先にある豊かな暮らしを彩ります。



(株)TOKAIコミュニケーションズ
法人営業本部
中日本事業部
営業一部

岡本 真呼

チーム一体で、お客様のニーズに沿った最善のサービスをご提供します

近年、多くの企業が社内のITシステムに関して課題を抱えており、クラウド移行やコスト削減、セキュリティ強化等の観点からAWSを導入いただく機会が増えています。通信サービスやシステムインテグレーター(SI)の営業担当として、私が特に重視していることは、お客様のニーズをしっかりとヒアリングすることです。AWSソリューションはお客様の具体的な課題に基づいてサービスを検討します。そのためお客様のもとに足繁く通い、直接お話を伺いながら課題を具体化させていくことが何よりも重要です。加えて、AWSの提案や導入は一人では成し遂げられません。システム構築を担うメンバーが持つ専門知識やスキルを最大限に活かすために、技術者とも積極的にコミュニケーションを取り、互いにサポートし合うことを心がけています。

サービスの導入が実現し、快適なインターネット環境が整った際には、お客様やエンドユーザーの笑顔を感じることができ、非常にやりがいを感じています。



TOKAIコミュニケーションズは、最上位のパートナー評価である「AWSプレミアティアサービスパートナー」に選定されています。



笑顔あふれる暮らしへの貢献 ～地域に密着するCATV～

CATV事業では、静岡県・東京都・神奈川県・千葉県・長野県・岡山県・宮城県・沖縄県の1都7県で放送サービス・通信サービスを提供しています。放送サービスは93万件、通信サービスは43万件のお客様にご利用いただいております。地域に根差したサービスの提供を通して、コミュニティーを創造しています。

地域に密着した情報発信で笑顔をお届けします

当社グループのCATV事業の強みは、コミュニティーチャンネルを通じて地元のお祭りや高校野球地区予選等、地域に根差した情報を収集・発信することにより、地域の皆様と強い結びつきを持っている点です。

さらに、スタッフの地域への愛情と熱意が込められた取材によって集められた情報や映像を放送し、皆様に笑顔をお届けしています。

また、地域行政との連携を強化しており、行政情報はもとより、災害時には自社のCATVネットワークを利用し、緊急放送の発信体制を整えています。今後も、お客様のニーズに応えるとともに、地域の皆様が安心・安全に暮らせる街づくりに貢献していきます。



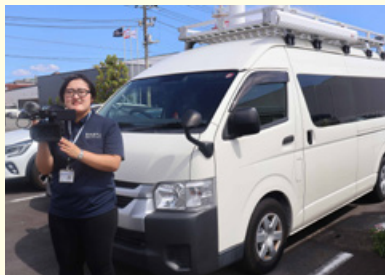
(株)TOKAIケーブルネットワーク
放送本部
放送制作部

川村 さくら

地域の方々により愛される番組を制作していきたい

私の所属する放送制作部では「地域ド密着」をキーワードに、静岡に密着したケーブルテレビならではの番組制作を行っています。私は毎週月曜～金曜に放送される情報番組「トコチャンネル」を担当しており、情報収集から取材、編集までを行っています。「地域ド密着」な番組制作を行うためにはやはり静岡に関する情報収集力が求められます。そのため各市町村との関係を築き、報道提供をいただいたり、能動的に取材を行っていくことが重要です。

取材した方々に「テレビに出られて嬉しい」と笑顔で言ってもらったり、放送後に「上手な編集のおかげで伝えたかったことが上手く伝わっていました」等とお声をいただくと、より一層モチベーションが高まります。今後もより皆様に愛される、質の高い番組を制作できるように、経験を積んでいけたらと思います。





笑顔あふれる暮らしへの貢献 ～快適な暮らしや社会をつくる建築設備不動産～

建築設備不動産事業では、高い技術力とユーザーとの信頼関係を基盤に、住宅や店舗等の建築、設計、設備工事、設備機器の販売、生活総合リフォームサービス、不動産開発等、住環境分野において幅広く事業を展開しています。

さらに、土木工事や電気工事、ビルメンテナンス事業、大規模修繕工事、産業廃棄物処理や木材チップ製造等、多岐にわたる事業にも取り組んでいます。

総合建設事業者を目指して

当社グループは、近年M&A戦略を強化しており、建築設備不動産事業でも中京圏で事業領域を拡大しています。2020年には、愛知県名古屋市を拠点に電気工事業を営む中央電機工事と、豊田市を拠点に大規模修繕工事を営むマルコオ・ポーロ化工を、2021年には静岡県東部を中心に管財(ビルメンテナンス)事業を展開するイノウエテクノニカを、2022年には木材チップの製造産業・一般廃棄物の中間処理等を行うウッドリサイクルを連結子会社化しています。

これらの会社に先立ち、2019年に当社グループに加わった日産工業は、岐阜県下呂市で地域に密着した総合建設業者として、特に道路舗装や河川工事等の公共土木工事を強みに地域の皆様の安心・安全、笑顔あふれる暮らしを支えています。2020、2021年に発生した下呂市の豪雨被害では、河川や国道の復旧工事を担い、下呂市長から感謝状をいただきました。



土木工事を通じて地域住民の皆様の笑顔を守ります

当社の土木工事業は、下呂市を中心とする道路や橋梁等のインフラ整備を通じて、地域社会の基盤を支える重要な役割を担っています。

やりがいを感じる瞬間は、長い時間をかけて完成したプロジェクトが地域の皆様に喜ばれ、日常生活がより便利になったと実感できるときです。

また、工事現場では測量の段階から高い精度が求められ、完成・引渡しに至るまで安全への配慮も欠かせません。そのため、経験に基づく対応力と、従業員はもちろん多くの協力会社を含めた強固なチームワークが重要となります。

災害時の対応も当社の大切な役割の一つです。2020年7月および2021年8月に下呂市で記録的な豪雨が発生し、国道41号が被災・寸断された際には、24時間体制で復旧工事に取り組み、早期復旧に貢献しました。

作業で疲れ切っていた中、住民の方から「24時間ありがとうございます」とのお言葉をいただき、大きな励みとなりました。地元へ貢献することの意義を改めて実感した瞬間でした。

今後も地域に必要とされる企業であり続けるため、新技術の導入にも積極的に取り組み、より高い品質と安全の確保に努めてまいります。



豪雨災害復旧工事による貢献等により下呂市長より感謝状を頂戴しています。

日産工業(株)
土木本部
土木工務部
係長

奥田 将樹



笑顔あふれる暮らしへの貢献 ～おいしさを届けるアクアサービス～

アクア事業では、2007年より静岡県でリターナブルボトルサービス「おいしい水の宅配便」を、2011年より全国向けにワンウェイボトルサービス「おいしい水の贈りもの うるのん」を提供しています。さらに、2023年4月には給水型浄水ウォーターサーバーサービス「しずくりあ」を開始し、3ブランド合計で22万件のお客様にご利用いただいています。

おいしい水の提供を通じてお客様に笑顔をお届けます

当社グループのアクア事業は、富士山の恵みであるミネラル成分豊富な天然水を使用したボトルウォーターを主力商品としています。富士山の雄大なフィルターで長い時間をかけて磨き上げられた天然水を採水し、自社工場である「アクア焼津プラント」と「アクア富士山プラント」にて徹底した品質管理のもとで生産しています。

「アクア富士山プラント」では、「おいしい水の贈りもの うるのん」の生産を行って

おり、容器の成形、原水のろ過、殺菌、充填、検査までの工程を自動化しています。配送先は関東、関西、中国、四国、九州エリア等広範囲にわたり、ミネラル豊富なおいしい水を通じてお客様に笑顔をお届けしています。

今後も、お客様に安心・安全で、味と品質にこだわったおいしい天然水をお届けするため、採水地、設備、製造ラインの衛生管理および品質管理の徹底に努めてまいります。



徹底した品質管理でおいしい水をお届けします

お客様に安全でおいしい水をお届けするには、徹底した品質管理が不可欠です。当社のプラントでは、食品安全の取り組みを認証する規格であるJFS-B規格の適合証明を取得しています。さらに、TOKAI独自の品質管理規定を設け、より厳格な基準のもとで製造を行っています。例えば、原水を殺菌する段階では、法令上「加熱」と「ろ過」のいずれか一方が求められていますが、当社のプラントでは両方の処理を採用し、安全な天然水を製造するための十分な設備体制を整えています。

これが、当社の水のおいしさの理由です。老若男女あらゆるお客様に安心してご愛飲いただき、健康管理を通してお客様の笑顔に貢献しています。これからは、皆様に安心して飲んでいただけるおいしい水をお届けするために、努力を惜しまず品質向上に努めてまいります。



モンドセレクション最高金賞、ITI国際優秀味覚コンテストで三ツ星を獲得する等、審査機関から味と品質が認められています。



(株)TOKAI
アクア本部
製造物流事業部
富士山プラント

高畑 茂樹



笑顔あふれる暮らしへの貢献

Topics 地域社会への貢献活動①

TOKAIグループは企業の社会的責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献するため、「教育」「文化」「スポーツ」等の分野において、積極的に社会貢献活動を行っています。

未来を育む地域社会

学生への奨学金の給付

社会の発展に貢献する人財の育成を目的として静岡県内の大学生を対象に「奨学金制度」を長年にわたり実施してきました。2021年度には、対象を日本全国に拡大し、「TOKAIグループ富士山育英財団」(2026年3月より「TOKAIグループみらい応援財団」に名称変更)を設立しました。毎年一人60万円を返還義務なしで支援しており、2025年度は24名に給付しました。



地域のスポーツ大会の開催

地域活性化を目指し、様々なスポーツ大会を積極的に開催しており、地域の皆様との交流を深め、スポーツを通じた健全なコミュニティ形成を支援しています。2025年度は、東海ガスで学童軟式野球大会、日産工業で少年野球大会及びバスケットボール大会、倉敷ケーブルテレビでソフトボール大会を主催しました。



静岡県富士市「子ども社会体験科 しくみ〜な」の支援

富士市が開催した小中学生を対象とした社会体験カリキュラム「しくみ〜な」において、子どもたちがTOKAIグループネットワークのCATV事業を体験するプログラムを提供しています。併せて、2025年度には企業版ふるさと納税を活用し、「SDGs未来都市としての事業」として、300万円を寄附しています。



文化・スポーツに親しむ地域社会

静岡交響楽団「第九コンサート」の開催

地域の芸術文化向上を目的に、2010年より毎年12月に県民参加による「歓喜の歌」第九コンサートを主催し、普段コンサートに足を運ぶ機会の少ない方々にも生のコーラスを楽しんでいただいています。2025年度は、静岡市清水文化会館マリナートにて開催し、約1,100名の方にご来場いただきました。



静岡まつり「夜桜乱舞 総踊り」への参加

静岡県静岡市で毎春開催される静岡まつり「夜桜乱舞 総踊り」に、2013年より参加しています。2025年度は当社グループの役員・従業員の有志が100名超参加しました。地域の皆様や文化とのふれあいを大切にしており、これからも地域とともに歩める企業を目指します。



静岡の食のフェスティバル「カンパイ&マルシェ」の開催

静岡県静岡市が推進する交流人口の増加、地域経済活性化を目的に、駿府城公園で「静岡の食」をテーマとしたイベント「カンパイ&マルシェ」を2022年より主催し、地域の皆様に笑顔を広げています。2025年度は約3,500名の方にご来場いただきました。





笑顔あふれる暮らしへの貢献

Topics 地域社会への貢献活動②

TOKAIグループは企業の社会的責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献するため、「環境」「レジャー」「行政連携」等の分野において、積極的に社会貢献活動を行っています。

環境に配慮した地域社会

清掃活動・防災活動の実施

地域や自治体と一体となった清掃活動を、静岡県各市や富士山麓等で行っています。東海ガスでは2003年より実施している、焼津市石津浜防災林と周辺海岸における清掃活動は、防災林として植林されている松の木の育成に必要な作業であり、地域防災の向上に寄与しています。



静岡県焼津市への温泉供給

東海ガスは、天然ガス採取に伴う坑水（温泉）を静岡県焼津市に無償で提供する協定を1983年に締結しています。この温泉は「焼津温泉」の名前を冠して、JR焼津駅前の足湯や近隣のホテル・旅館等12施設へ供給され、焼津市の地域活性化に貢献しています。



キャンプ場の運営

東海ガスは、静岡県藤枝市の地域活性化プロジェクトに呼応し、2024年に「びく石山 静かな夜のキャンプ場」を開設しました。また、同年静岡県掛川市より「森の都 ならこの里」を譲受しました。誰もが自然に親しむことができる施設を運営するとともに、中山間地域の活性化にも貢献しています。



安心して暮らせる地域社会

特殊詐欺被害防止に向けた取り組み

TOKAIコミュニケーションズは、静岡県警察本部と提携し、特殊詐欺被害防止に向けて、被害防止動画やチラシを作成し店頭で周知したり、スタッフが詐欺相談サポートを行う等の取り組みを行っています。地域の皆様の防犯意識を向上し、安心・安全な暮らしを実現するために貢献しています。



AED（自動体外式除細動器）の設置

AEDは、2024年より一般の方でも使用できるようになりました。TOKAIは、全国85ヶ所すべての事業所へAEDを設置しています。従業員だけでなく、近隣にお住まいの皆様が、万一の状況に見舞われた際に適切な救命措置が行える環境を整え、地域社会における安心・安全の確保に寄与することを目指しています。



行政と連携した支援活動（備蓄非常食の寄贈等）

東海ガスは、2025年に静岡県藤枝市・焼津市・島田市と備蓄非常食の寄贈を行う協定を締結しています。備蓄非常食のアルファ米（賞味期限を1年程度残したもの）を毎年寄贈し、子ども食堂等に向けた食糧支援を行うことで、行政とともに子育て支援や社会福祉活動、地域コミュニティの推進に貢献しています。





マテリアリティの実践②

環境に配慮した事業活動の推進

近年、地球規模でさまざまな環境問題が顕在化しています。特に気候変動問題は、世界の平均気温が年々上昇しており、その影響が国や地域を問わず広がりつつあります。それに伴い、大雨や洪水、山火事といった自然災害も世界各地で頻発し、その規模や被害も拡大しています。

TOKAIグループは、エネルギー事業者として、また生活・社会インフラ事業者として、このような課題に積極的に取り組み、次世代の子どもたちが安心して暮らせる社会の実現を目指します。

- 17 … ガス事業における脱炭素化に向けた取り組み
- 18 … 再生可能エネルギーの導入促進
- 19 … 地域との連携による脱炭素化への取り組み
- 20 … 未来を担う学生への教育支援
- 21 … **Topics** TCFD提言に基づく情報開示
- 22 … **Topics** TNFDに基づく生物多様性への影響分析



環境に配慮した事業活動の推進 ~ガス事業における脱炭素化に向けた取り組み~

エネルギー事業で、省エネガス機器の拡販を進めるとともに、カーボン・オフセットガスの供給にも対応し、省エネ・脱炭素化の推進に注力しています。また、行政や地域のパートナー等と連携し、カーボンプレジットの創出・活用にも取り組んでいます。

省エネガス機器の販売推進

家庭用のお客様には、エコジョーズ(高効率ガス給湯器)やハイブリッド給湯器、エネファーム(燃料電池)を、業務用・産業用のお客様には、コージェネレーションシステム、高効率ボイラー等、省エネ性能に優れた最新のガス機器をご提案しています。これらの省エネガス機器の販売を通じて、お客様の光熱費削減と環境負荷の低減に貢献しています。



省エネガス機器



コージェネレーションシステム

カーボン・オフセットガスの販売

2021年度より、業務用・産業用のお客様に、カーボンプレジット付のLPガス・都市ガス(カーボン・オフセットガス)を供給しています。また2024年度からは、家庭用戸建て向け都市ガス料金メニュー「New G Life」を新設し、環境志向の高いお客様に、カーボン・オフセット都市ガスを販売しています。

カーボンプレジットの創出・活用

行政や地域のパートナー等と協力して、カーボンプレジットの創出・活用に取り組んでいます。東海ガスでは、焼津市のホテルアンビア松風閣にコージェネレーションシステムを導入した際に、J-クレジットの取得支援を行いました。さらに、東海ガスは、そのクレジットを購入し、カーボン・オフセット都市ガスとして焼津市に販売することで、地域の脱炭素化に貢献しています。

パートナー企業と協力したカーボンプレジット創出を通して地域の脱炭素化に貢献しています

焼津市の「ホテルアンビア松風閣」様に省エネ設備となるコージェネレーションを導入いただき、CO₂削減によるカーボンプレジット創出に取り組んでいます。創出されたクレジットを付与したカーボン・オフセット都市ガスは焼津市に販売しており、地域の脱炭素化に貢献しています。

本スキームは業界でも先駆的な取り組みでしたが、日頃からお客様との信頼関係を構築することはもちろん、TOKAIグループが思い描いたビジョンを共有することで共感をいただくことができ、実現することができました。今後も「環境」「脱炭素」を強みとして、都市ガス事業を展開していきたいです。



東海ガス株
ビジネスソリューション本部
エンジニアリング事業部
エネルギーソリューション部
課長

木村 龍太郎



環境に配慮した事業活動の推進 ～地域との連携による脱炭素化への取り組み～

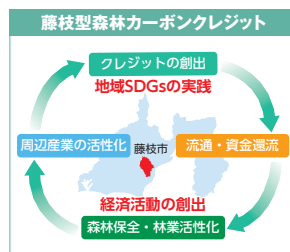
市町のゼロカーボン化に向けた取り組みの支援や、静岡市と共同運営するシェアサイクルサービス「PULCLE(パルクル)」を活用した脱炭素化活動等、地域と一体となって脱炭素化の推進に取り組んでいます。

市町のゼロカーボンシティ実現に向けた活動

東海ガスは、2021年8月に静岡県藤枝市と、2022年7月に群馬県下仁田町と「ゼロカーボンシティの実現に向けての連携協定書」を締結し、両市町の公共施設の脱炭素化、エネルギーの地産地消の推進に取り組んでいます。また、にかほガスも2025年3月に秋田県にかほ市の「にかほ市2050ゼロカーボンパートナー」に認定され、同市のカーボンニュートラル化を推進しています。

「藤枝型森林カーボンクレジット」の取り組みへの参画

東海ガスは、藤枝市が推進する「藤枝型森林カーボンクレジット」の取り組みにも参画しています。藤枝市内の森林から創出されるJ-クレジットを活用し、カーボン・オフセット都市ガスとして、藤枝市内で販売しています。



シェアサイクルサービス「PULCLE(パルクル)」を利用した脱炭素化活動

TOKAIケーブルネットワークは、静岡市と協定を締結し、2020年6月よりシェアサイクルサービス「PULCLE」を運営しています。駅前等利便性の高い場所にステーションを設置し、都市交通インフラとして地域の皆様の生活に浸透しています。また、2023年には静岡駅北口に3.7kWの太陽光発電システムや蓄電池を設置し、防災拠点としての役割を果たす等、地域の脱炭素化及びレジリエンスの向上に貢献しています。



静岡駅北口駅前広場ステーション

PULCLEの利便性を高め、静岡市の皆様の役に立ち、社会の脱炭素化にも貢献していく

私は市民の皆様の生活の質を向上させたいという思いから、PULCLEの利便性向上に向けた企画・運営業務にあたっています。利便性向上に向けては、ステーションの数を増やすことが重要です。静岡市との協定による事業である利点を活かし、静岡市が保有している用地を使わせていただいたり、多くの人が行き交う静岡駅前で大規模なマザーステーションを設置し、利用者を増やす工夫を行っています。また、最近では「脱炭素社会の実現」という大きなテーマに共感をしてくださる企業が増えてきており、企業の空きスペース等をステーションとして貸していただくことも増えてきています。

市民の皆様の役に立ちたい！という思いでスタートした本事業は、脱炭素社会実現という大きなテーマも相まってパートナー企業を拡大しながら、徐々に静岡市に浸透してきたのかなと思います。今後も、利便性向上・利用者拡大に向けた様々な取り組みを企画し実現していきたいです。



PULCLEステーション
「PULCLE(パルクル)」は、リーグ清水エスパルスの「Pulse(パルス)」と自転車の「Cycle(サイクル)」を組み合わせて命名されました。社名とキャラクターの使用についてご協力をいただいています。



株式会社TOKAIケーブルネットワーク
次世代成長戦略本部
イノベーション企画部

吉松 寛昭



環境に配慮した事業活動の推進 ～未来を担う学生への教育支援～

TOKAIグループは、自治体や大学等が主催する環境問題をテーマとしたプロジェクトに参画するとともに、大学や高校に社員を講師として派遣し、未来を担う人財に環境問題の重要性を伝える活動にも取り組んでいます。

「アオハル！エコロジーラボ」への参画

「アオハル！エコロジーラボ[※]」は静岡県内の高校生が脱炭素について学び、実践する教育プログラムです。当社グループは2023年度より本プログラムのサポート企業として参画し学生へのアドバイスを行うほか、グループ施設をフィールドワーク会場として提供する等、地域の脱炭素人財育成の取り組みを支援しています。

※…静岡県(くらし・環境部環境局)、静岡県教育委員会(高校教育課)、静岡県地球温暖化防止活動推進センター、静岡県環境資源協会、静岡大学、地域企業がサポート

大学や高校への講師派遣

当社グループは、静岡産業大学や島田商業高校等、地元の大学や高校に社員を講師として派遣しています。グループの様々な取り組みについて講義を行うほか、気候変動問題やサステナビリティについても学生たちに講演を行っています。

「アース・キッズチャレンジ」への協賛

「アース・キッズチャレンジ」は、静岡県地球温暖化防止活動推進センターが主催する、小学校高学年の子どもたちを対象とした地球温暖化防止に向けた環境教育プログラムです。当社グループは2022年度より本プログラムを協賛し、将来を担う子どもたちへの環境教育を支援しています。



アース・キッズチャレンジ

難しい問題に立ち向かう姿勢や既成概念にとらわれない柔軟な発想と実行力の大切さを学びました

「アオハル！エコロジーラボ」は、気候危機やエネルギー問題に興味関心のある高校生が集まり、バーチャルなラボ(研究室)を形成して脱炭素アクションを企画、発表するプログラムです。このプログラムは静岡大学の学生・教員がメンターを担いますが、私もイベントやカンファレンスに参加して学生へのアドバイスを行っています。アドバイザーとして参加していますが、いつも学生の皆さんの環境問題への意識の高さや課題解決に向けた柔軟な発想力に圧倒され、逆に学ぶことが多く私のモチベーションアップにもつながっています。今後も地域の脱炭素化に貢献できる取り組みがあれば積極的に参加していきたいと思います。



株式会社TOKAIホールディングス
GX推進室

鈴木 友和



環境に配慮した事業活動の推進

Topics TCFD提言に基づく情報開示

当社グループでは、TCFDフレームワークを活用した「気候変動リスク及び機会」の特定及び対応策の策定と経営戦略への統合が、当社グループの持続的成長と企業価値向上に資するものと考え、TCFDガイドラインに即した情報開示を行っています。



● 戦略

気候変動課題が及ぼすリスクと機会、財務影響を把握するため、1.5℃シナリオと4℃シナリオの2つのシナリオ分析を実施し、その対応策の検討を行っています。

1.5℃シナリオ

炭素税の導入・強化により、エネルギー事業等のコスト負担が増加する「リスク」の影響が発生しますが、その一方で、省エネルギー機器や再生可能エネルギー等の販売を拡大する「機会」の増加も期待されます。

4℃シナリオ

自然災害の激甚化に伴う当社施設の損壊や事業活動停止の「リスク」が生じる一方で、気温上昇によるアクアのニーズや、水害リスク回避によるクラウド等のITサービスのニーズ、更には地域密着の防災情報としてのCATVのニーズが向上する「機会」の増加も予想されます。

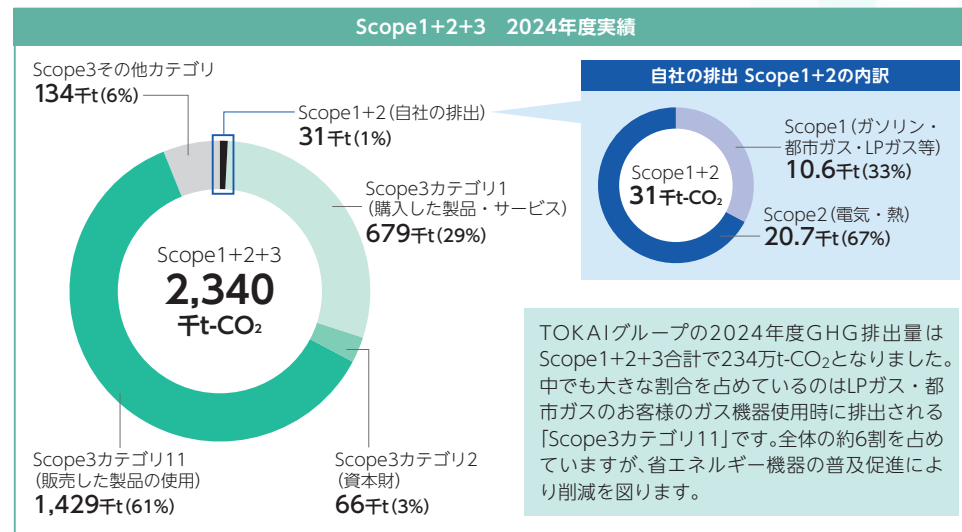
当社グループでは、このような「リスク」の低減に努めるとともに、成長の「機会」と捉え、事業拡大に繋げながら、サプライチェーン全体の低・脱炭素化への取組を推進してまいります。省エネルギー機器や再生可能エネルギーの普及促進、カーボンクレジットの創出・活用等を進め、お客様や地域のGHG排出削減に貢献してまいります。また、自社の施設や設備における太陽光発電の導入促進、非化石証書の調達、省エネ化の推進等により、GHG (Scope1・2) の削減を図ってまいります。更には、仕入先やスタートアップ企業等との連携を強化し、脱炭素化活動を一層拡大してまいります。なお、風水害対策の強化をはじめ、BCPの徹底、防災体制の構築にも努めてまいります。

● 指標と目標

当社グループは、地域・お客様・サプライヤーと一体となってGHG削減に貢献し、2050年のカーボンニュートラル達成を目指しています。指標と目標は以下の通りです。

なお、当社グループが公表している2024年度のGHG排出量 (Scope1,2とScope3の一部) は、一般財団法人日本品質保証機構によるISAE3410水準の第三者保証を受けています。

指標	目標	
	2030年度	2050年度
Scope1+2 GHG排出量 (基準年2021年度比)	▲50%以上 (▲1.6万トン以上)	
Scope3 サプライチェーンGHG 排出量	サプライチェーンとの 協働	カーボン ニュートラル



その他、詳細はコーポレートサイトをご覧ください。



環境に配慮した事業活動の推進

Topics TNFDに基づく生物多様性への影響分析

TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures, 自然関連財務情報開示タスクフォース)
企業や金融機関が自然資本や生物多様性に関するリスクや機会を評価・開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアチブ

世界的に自然環境や生物多様性への対応要請は年々高まっています。TOKAIグループでも、事業活動における自然環境や生物多様性との関わりを認識し、その保全と持続可能な利用に向けて検討を進めていくこととしました。当社グループは暮らしや社会に関わる様々な事業を通じて、気候変動対策に加え自然環境や生物多様性との調和も重視し、次世代の子供たちが安心して暮らせる社会の実現を目指します。

●LEAPアプローチ

当社グループの様々な事業活動における自然資本との関わりを把握し、評価を行うため、TNFDが推奨するLEAP*アプローチに則った分析を開始しました。

今回の分析範囲はエネルギー、情報通信、CATV、建築設備不動産、アクアの5事業を優先的に選定しました。また、今回はLEAPアプローチの内、**Locate** (自然との接点の発見)、**Evaluate** (自然への依存と影響の評価)を試行的に実施しました。



※LEAP…企業活動と自然との接点や自然との依存・影響関係、リスクおよび機会等、自然関連課題を評価する手法。TNFDにより開発された。LEAPは「リープ」と読む。

●分析① ▶ 自然への潜在的な依存と影響

対象となる5事業について、ENCOREツール*を用いたヒートマップ分析を実施し、当社グループのバリューチェーン上に位置づけた上で、自然に対する依存・影響を分析しました。

その結果、自然への依存や影響が高い傾向にある事業が確認されました。

※ENCORE…UNEP FI (国連環境計画金融イニシアチブ) などが開発した自然資本への依存度や影響度を可視化するツール

事業	自然への依存・影響の概要
エネルギー事業	都市ガス事業におけるメタンガス排出に伴う温室効果ガス増加や陸域・水域への影響の可能性
建築設備不動産事業	工事時の掘削・運搬に伴う騒音・光・臭気等による生物への影響、生息地の劣化の可能性
アクア事業	原水や洗浄に必要な水量・水質確保における生態系の水供給・水質浄化機能への依存

●分析② ▶ 要注意地域との接点

当社グループの事業拠点と、周辺の自然環境との関係性を把握することを目的として、TNFDにおける評価観点として推奨されている「生物多様性の重要性」、「生態系の十全性」、「物理的水リスク」の観点で、生態学的に影響を受けやすい「要注意地域」の分析を実施した結果、当社グループの一部の事業拠点が自然への影響を受けやすい自然環境を有する地域に位置していることを確認しました。



生物多様性重要地域(青色で表示)を示す地図。
出典:Global Forest Watch

●現状の取り組みと今後の展開

今回の分析で特定した「分析① ▶ 自然への潜在的な依存と影響」への対応策の一例として、焼津市内に供給する温泉井戸から湧出するメタンガスを大気放散せず回収し、都市ガスの原料として活用することで地球温暖化の防止を図っています。



焼津市内 温泉からのメタンガス回収

「分析② ▶ 要注意地域との接点」の結果で示された自然保護区域などでは、生態系への影響に配慮しながら事業を行っています。また、それ以外の地域でも、焼津市内の海岸や富士山などでの清掃活動、森林カーボンクレジットへの取り組みなどを通じて、自然保全に貢献しています。

当社グループでは、今回の分析結果を踏まえ、今後も更なる分析や対策の強化を進めてまいります。また現在、地域と一体となって参加している環境保全活動にも継続して取り組み、生物多様性の保全および自然への影響の軽減を推進してまいります。

その他、詳細はコーポレートサイトをご覧ください。



マテリアリティの実践③

果敢にチャレンジする人財・組織

TOKAIグループは、従業員を大切な財産と位置付け、人的資本経営方針に基づいた人財戦略(理想の個、理想の組織)を確実に実行することで、従業員のウェルビーイングを向上させ、働きがいのある元気な企業集団とすることを目指しています。

- 24 … 人財育成のための取り組み
- 25 … DE&Iの推進
- 26 … 健康経営への取り組み
- 27 … **Topics** 人的資本経営方針



果敢にチャレンジする人財・組織 ～人財育成のための取り組み～

TOKAIグループが掲げる「理想の個」の実現には従業員の自律性が重要です。従業員の個性や多様性を尊重し、自身でのキャリア構築や、環境変化へ対応したスキル支援等、自律性を重視した育成を進めています。

人財育成研修の取り組み

当社グループでは、従業員のスキルやモチベーション向上を目的に、各種研修を実施しています。「階層別の研修」では、新入社員からリーダー、実務責任者とステージに合わせた能力を養います。「対象者別の研修」では、新任管理者向けに心理的安全性の研修や女性従業員向けにキャリアアップ促進プログラム等があります。また、個人に合わせて「セルフ・キャリアドック」も実施しています。



セルフ・キャリアドック研修の募集

資格取得支援と評価・表彰制度

当社グループでは、会社の技術の水準向上及び従業員の自己啓発を図ることを目的として、従業員が積極的に資格を取得することを奨励する「資格取得報奨制度」を定めています。また、PDCAの管理サイクルを回すことで人の成長を促すことができる「評価制度と目標管理制度」を定めています。さらに、業績優秀者表彰式では、業績優秀賞の他、若手優秀賞や個人が自ら設定したチャレンジを表彰する「チャレンジ賞」を設けています。

福利厚生支援

EAP「従業員支援プログラム」によるキャリアカウンセリングや睡眠プログラムを用意しています。また、英語学習支援等も実施しています。



株式会社TOKAIホールディングス
人事戦略本部
ライフキャリア支援室
牧野 智子

**キャリアコンサルタントとして、
個人の価値観に沿った
ライフキャリアの形成を支援します**

私はキャリアコンサルタントとして、「セルフ・キャリアドック」を主催しています。本研修の目的は、キャリアを主体的に考えることで将来に対する漠然とした不安を解消し、生き活きと自分らしいキャリアを歩んでいただくことです。ライフキャリアは、会社におけるキャリアだけではなく、人生全般を指す言葉です。参加される皆さんが、これまでの人生でどのような経験をし、どのような価値観を育ててきたかをお聞きしながら、それぞれの価値観に沿って意思決定ができるように心がけています。皆さんの表情が明るくなったときが、本研修を企画してよかったと思える瞬間です。

**セルフ・キャリアドックはライフキャリアを
見つめ直すきっかけとなりました**

私は、異動したばかりのタイミングで後輩も2名でき、環境が大きく変わったことで不安も少なくない中、上司の紹介でセルフ・キャリアドックを知り、ライフキャリアにおいて自分が何を実現したいかが見つかるのではと思い参加しました。研修では、徹底的な自己分析を行うことで、自分だけの価値観をハッキリと認識することができ、その結果、自身の将来像が見えてきました。「表面的にならない、深い人間関係」を重視する自分にとって、例えば上司や後輩との関係がどれだけ重要かに気付くことができ、研修後はコミュニケーションのあり方も変わり、より深い信頼関係を築くことができたと感じています。



株式会社TOKAI
アクア本部
製造物流事業部
富士山プラント
長屋 秀和



果敢にチャレンジする人財・組織 ~DE&Iの推進~

TOKAIグループが掲げる「理想の組織」の実現には人財の多様性が重要です。
多様な人財が活躍できるよう環境整備・制度設計を進めることで、働きやすく・働きがいのある職場づくりを推進しています。

多様な人財の活躍支援

当社グループは、2012~2021年度の間、女性社員メンバーによる「女性活躍推進プロジェクト」を実施していましたが、さらに発展させるため2022年度から「ダイバーシティ推進プロジェクト」をスタートしました。本プロジェクトにはグループから集まった多種多様なメンバーが活動しています。毎年他社との交流会も実施しており、2025年には静岡県内企業5社での交流会を開催しました。

その他にも、「女性キャリアアップ促進プログラム」や「女性キャリア支援研修」を用意し、組織の風土づくりを進めています。



5社合同DE&I交流会

また、「DE&I研修」や「障がい者雇用」「グローバル人財の活躍」等、多様な人財が活躍するための支援を進めています。

※DE&I：Diversity, Equity & Inclusionの略称。社会の多様性、公平性、包摂性を高めるための対策や概念を指します。

働きやすい職場

当社グループでは、ワークライフバランスの充実に力を入れ、働きやすい職場づくりをしています。「育児休業制度」では女性社員の取得率100%に加え、男性の育児休業取得も促進中です。

また、「テレワーク勤務」「フレックスタイム制度」「リフレッシュ休暇」といった制度により、ワークライフバランスの向上と業務の効率化を促進しています。

さらに、「TOKAIグループわくわく家族ふれあいデー」を開催し、従業員の家族が、当社グループやその仕事に興味を持つこと、また従業員自身が家族とのつながりを深め、個々人のワークライフバランスについて考える機会を提供しています。

従業員の皆さんと一緒に取り組むことが重要だと思います

「ダイバーシティ推進プロジェクト」は、ダイバーシティの考え方や、その重要性等をグループ全体に浸透させることを目的に立ち上がりました。2026年2月から第4期を迎え従業員の皆さんと一緒に取り組むことが定着し「理想の組織」に近づいていると実感しています。その成功要因は、現場で働く従業員の声や有志で集まったプロジェクトメンバーの意見を取り入れながら、従業員目線の施策を着実に実行し積み重ねてきたことであると思います。私は推進側の立場ではありますが、皆さんに学ばせていただくことのほうが多く、いつも感謝の気持ちでいっぱいです。今後もグループの課題に即したテーマや課題を設定し、一つひとつ解決していきたいと思っています。

㈱TOKAIホールディングス
人事戦略本部
ライフキャリア支援室
室長
勝間田 徳子

本プロジェクトへの参加は、自身にとってもプラスの経験になりました

私はダイバーシティ推進プロジェクトの2023年度(第2期)に参加しました。2022年度の活動を参考に、新たな課題や目標設定を行い、「心理的安全性」をテーマとしました。意識の高いメンバーの意見を集約していくことはハードでしたが、メンバー全員で数か月必死に悩んだことで納得できるテーマとなりました。心理的安全性の考え方を広めるため、オリジナルのリーフレットを作成し、社内イントラに掲載しましたが、社内報や研修、Eラーニングの題材としても使われる等大変好評で、社内に意識変化をもたらせたと思います。

本プロジェクトに参加し、自身の部署が「もっと理想の組織に近づくにはどうしたら？」と俯瞰して考えられるようになり、学びが多かったと感じています。

㈱TOKAI
建設不動産本部
建築設備事業部
設計工事業部
柴崎 友紀



果敢にチャレンジする人財・組織 ～健康経営への取り組み～

「TOKAIグループ健康経営宣言」に基づき、従業員とその家族の健康が当社グループ及び社会にとって、大事な財産であると捉え、従業員とその家族の健康増進活動を積極的に支援しています。

健康経営の推進体制

CHO (Chief Health Officer : 健康経営最高責任者) の配下に「グループ健康経営会議」、
「グループ安全衛生責任者会議」、「エンゲージメント向上会議」を設置し、健康保険組合や
労働組合、グループ各社の委員会や事業所のヘルスケア・リーダーと連携し、目標や施策
の浸透を図っています。

健康経営のための具体的な取り組み

自らの健康への意識を高く持つ従業員をより増やすとともに、当社グループ従業員の健康課題を解決するため、健康づくりの取り組み支援や健康情報の提供を継続的に行っています。「ウォーキングラリー」では、従業員やその家族も参加して、1日平均8,000歩を目標に取り組んでいます。共通アプリで個人やグループの事業所単位での達成状況が確認できる仕組みによって、お互い声を掛け合って参加しています。「健康レシピコンテスト」では、健康に良い朝食レシピを募集し、専門家の評価のもと表彰、紹介しています。その他にも、

「生活習慣病対策」「テレワーク下における健康増進」「メンタルヘルス研修」や「日本健康マスター検定」の資格取得の奨励等、さまざまな取り組みを行っています。



ウォーキングラリー参加者の募集



健康レシピコンテスト優秀賞

労働安全衛生の推進

安全衛生を推進するため、グループ安全衛生責任者会議を設置し、各事業所の衛生管理者、労働衛生コンサルタント等と、安全衛生に関する情報の共有、施策検討・実施・推進状況の確認等を行っています。

健康経営の推進を通して生産性向上とウェルビーイングの向上を目指します

私はTOKAIグループの健康経営の推進を担当しています。最初はトップダウンで推進してきた健康経営の取り組みも、今ではグループ各社に浸透し、健康リテラシーの高い従業員の割合が2024年度に75%に到達しました。当社の分析では、健康リテラシーの高い従業員は仕事のパフォーマンス発揮度が高い傾向にあるという興味深い結果もできています。

今後も、グループ各社の担当者とも密に連携しながら、従業員とその家族の健康増進活動を積極的に支援するための企画やイベントを考案し、盛り上げていきたいと思っています。

株式会社TOKAI
人事運用推進部
部長

寺田 裕一郎

ヘルスケア・リーダーとして事業所独自の健康イベントを主催しました

私は東海造船運輸においてヘルスケア・リーダーを務めています。社内に対し「ウォーキングラリー」等のグループ施策への参加を推奨し、日常生活におけるセルフケアに関する情報発信、生活改善の提案を行っています。2024年度には、独自の企画として、保険会社等の協力により健康イベントを開催しました。血管年齢やQOL(生活の質)判定や自身体力全国検定等、普段知り得ない健康情報を提供しており、多くの従業員に参加していただき、明るい表情を見られ、楽しんでもらったことを実感しています。

今後も、多くの従業員に参加してもらえるイベントを企画して、健康リテラシーの向上に貢献していきたいです。

東海造船運輸(株)
管理部

長谷川 明美



果敢にチャレンジする人財・組織

Topics 人的資本経営方針

「理想の個・理想の組織」の実現により従業員のウェルビーイングを向上させ、果敢にチャレンジする人財・組織へ



●ウェルビーイング向上を通じた果敢に挑戦する人財・組織づくり

TOKAIグループは、「理想の個の姿」「理想の組織の姿」の実現を通じて、従業員のウェルビーイング向上を目指し、人的資本への投資を推進しています。「笑顔と挑戦で未来を創る」をキーワードに、果敢に挑戦する人財・組織づくりで持続的な成長を実現します。

—「理想の個の姿」

従業員自身が環境変化に適応し、自己変革に絶えず挑戦し、人生の「喜び・生きがい」の目標達成に向けて自律的にキャリアアップが出来る姿を目指します。

—「理想の組織の姿」

目標達成のため、上下関係なく健全なコンフリクトがあり、互いに柔軟なアイデアを生み出し、協力し合っ課題に取り組むことができ、エンゲージメント及びチーム生産性の高い組織風土を目指します。

●当社グループの認識する外部環境変化と目指す会社像

以下のような外部環境変化を課題と認識し、課題解決が可能な会社像を目指します。

課題

「労働人口減少・多様性及び多様な働き方への対応・AI等新たな技術への対応」

目指す会社像

—「自分も周りも笑顔で働いている会社」

心身の健康と良好な人間関係が、長く働き続けられる土台となり、人財定着と持続的成長の基盤がある会社

—「社会を支えているという貢献を実感できる会社」

社会的意義の実感により採用力を高め、挑戦する組織風土を醸成している会社

—「成長を実感できる会社」

労働人口減少という外部環境の中でも、少人数でも高い生産性を発揮できる人財を育成できる会社

—「チャレンジと自己実現を応援する会社」

新技術習得や業務変革に積極的に取り組む人財を育成する会社

●目指す会社像を実現するための戦略

人財育成方針(キャリア・育成)

「理想の個」を掲げ、自律性を重視した育成を進めます。

労働人口減少や新技術への対応という外部環境の変化を踏まえ、以下の取り組みで人財育成を強化します。

—「成長を実感できる会社」
成長機会と適切な評価の提供
従業員の自律的な成長と挑戦の支援

従業員：新技術習得や業務変革に積極的に取り組み、
周囲のチャレンジも支援
会社：イノベーション創出・業務効率化

—「チャレンジと自己実現を応援する会社」
挑戦を応援する環境の整備
新技術習得機会の提供

従業員：自律的な成長の実感
会社：生産性向上と競争力向上

社内環境整備・人財基盤方針(心理的安全性・DE&I・健康経営・企業共感)

「理想の組織」を掲げ、多様な人財が活躍できるような環境整備・制度設計を進めることで、働きやすく・働きがいのある職場づくりを推進します。

多様な働き方への対応と選ばれる組織を実現するため、以下の取り組みを実施していきます。

—「自分も周りも笑顔で働いている会社」
心身ともに健康に働き続けられる環境整備
良好な人間関係の構築支援

従業員：心身ともに健康に働き続けられる環境で、
良好な人間関係を構築
会社：人財定着と持続的成長の基盤構築
顧客サービス向上・ブランド力向上

—「チャレンジと自己実現を応援する会社」
働く意味・目的意識の明確化
地域・社会との連携強化

従業員：働く意味・目的意識を明確化し、社会課題
解決への貢献を実感
会社：採用力向上
TOKAIブランドイメージ向上



果敢にチャレンジする人財・組織

Topics 人的資本経営方針

Input

人的資本投資

人財戦略

- グループ人財公募
- セルフ・キャリアドック
- インターナルブランド施策
- チャレンジ表彰
- 各種研修(AI・1on1・階層別心理的安全性等)
- 次世代育成プログラム
- リスキリング ●健康経営
- 人事制度改革(報酬・育児等)
- 経営トップとの対話
- 健康経営、DE&I等他社交流

報酬・福利厚生等一例

- 業績連動賞与 ●業績優秀表彰
- 社宅寮制度 ●健診補助
- 資格取得報奨 ●出産祝金
- 慶弔金 ●転勤手当 ●休業サポート手当
- 休暇[ライフサポート・リフレッシュ等](不妊治療)

外部環境要因

- 労働人口減少 ●AI等への対応
- 多様性及び多様な働き方への対応

Output

ウェルビーイングの実現

目指す会社像

- ① 自分も周りも笑顔で働いている会社
- ② 社会を支えている貢献を実感できる会社
- ③ 成長を実感できる会社
- ④ チャレンジと自己実現を応援する会社

理想の姿

理想の個

理想の組織

重要KPI 2028目標	人財育成方針	社内環境整備方針	人財基盤方針
	ストレngths指標 68% <small>2025年度実績 64.6%</small>	セーフ指標 75% <small>2025年度実績 70.3%</small>	健康リテラシーの高い従業員割合 83% <small>2025年度実績 79.6%</small>
	セルフキャリア指標 75% <small>2025年度実績 70.1%</small>	WLB指標 75% <small>2025年度実績 69.4%</small>	企業共感指標 65% <small>2025年度実績 ー(新規指標)</small>

Outcome

社会的価値の創造

日本の地域課題・社会課題、
そして地球課題をともに解決する
“社会価値創造企業”

経営戦略の実現

事業ポートフォリオ経営の加速による利益
拡大と資産効率を意識した事業運営の強化
により企業価値を最大化

一人当たりの生産性の向上

人的資本を最大化
顧客接点となる従業員一人ひとりが
顧客数を拡大・提供サービス積み上げ、
”Triple Accel戦略”を推進

重要KPIについて補足

【ストレngths指標】：従業員が自分の強みを仕事に活かすことが出来ているか

【セーフ指標】：心理的安全性が組織内でどれだけ確保されているか

【健康リテラシーの高い従業員割合】：健康への知識を活用できている従業員が多いか

【セルフキャリア指標】：従業員自身がキャリア形成を意識し行動に移せているか

【WLB指標】：多様な働き方を整え従業員目線で見た時に働きやすい環境となっているか

【企業共感指標】：会社への理念・方針に対し共感ができているか



マテリアリティの実践④

ガバナンスの強化

TOKAIグループは、次世代へ引き継ぐべき健全な企業ガバナンスの確立を経営上の重要課題と認識し、透明性の高い経営や法令遵守、リスク管理の徹底に努めています。

さらに、ステークホルダーとの信頼関係を築き、公正で倫理的な企業活動を推進することで、企業価値の向上を図り、社会の持続可能な発展に貢献します。

30 …… コンプライアンスの取り組み

31 …… 情報セキュリティの取り組み

32 …… **Topics** コーポレート・ガバナンスの強化

33 …… **Topics** サプライチェーンマネジメントの強化



ガバナンスの強化 ～コンプライアンスの取り組み～

あらゆる法令やルールを遵守し、企業倫理の徹底を図ることを目的に、「TOKAI企業行動憲章」を定め、グループの役職員が一丸となって法令遵守体制の強化に取り組み、社会から信頼され続ける企業を目指しています。

コンプライアンス推進体制

当社グループでは、グループ各社の経営層を委員とする「グループコンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、役員向けのコンプライアンス研修や、社内研修の活動計画の検討、内部統制上の不備報告等を四半期ごとに行っています。また、グループ各社には、「コンプライアンス責任者／担当者」を配置し、役員・従業員のコンプライアンス意識の醸成に努めています。加えて、各社のコンプライアンス部門責任者、グループ監査室、TOKAIマネジメントサービス経理部門、各社監査役並びに監査法人が出席する「内部統制連絡会」を毎月開催し、担当者が不適切な事象の防止に向けた実務的な情報共有を行っています。

コンプライアンス意識の醸成

業務遂行にあたり、法令等を遵守し、責任ある行動をとることを目的として、「TOKAIグループコンプライアンス・ルールブック」を役員・従業員全員に共有するとともに、研

修を通じてコンプライアンス意識を高めています。また、社内イントラネットに毎月掲載される「コンプライアンス便り」の発行などを通し、グループ従業員への周知・浸透を図っています。

社内通報システムの運用、周知

当社グループは、不正行為等の早期発見と是正を図り、風通しの良い、コンプライアンス重視の企業風土を築くことを目的とし、役職員から法令違反行為等に関する通報・相談を受け付ける社内通報システム「ヘルプライン」を構築しています。また、このような制度を社内に広く周知すべく、各事業所にポスターを掲示、役職員へ「コンプライアンスカード」を配布しています。



コンプライアンス・ヘルプラインの周知
ルールブック

社会から信頼されるグループとなり、 企業価値向上にも貢献したい

TOKAIホールディングスコンプライアンス・リスク管理統括室では、TOKAIグループのコンプライアンス統括部門として、グループ全体方針の策定や各種施策の企画・実践を行っています。当室の主要な役割は、グループ全体のコンプライアンス推進です。グループ全体のコンプライアンス環境を向上させるためには、企業風土や役職員の意識の継続的な改善を地道に取り組んでいく姿勢が必要です。現在、グループ横断の取り組みとして「グループコンプライアンス・リスク管理委員会」や「内部統制連絡会」の開催、社内通報システムの運用などを行っています。今後はさらに高いレベルを追求していきます。コンプライアンスとはルールを「守る」ことですが、当室では「守り」だけでなく積極的な旗振りも行い、その活動を起点として当社グループがさらに社会から信用される企業になることで、ステークホルダーからの評価や企業価値の向上に寄与できるものと考えています。

株式会社TOKAIホールディングス
総務本部
コンプライアンス・リスク管理統括室
室長

平原 武

グループの方針をもとにケーブルテレビ 事業会社のコンプライアンスを統括します

TOKAIケーブルネットワークをはじめとしたケーブルテレビ各子会社におけるコンプライアンスについて統括しています。TOKAIグループの全体方針を踏まえつつ、ケーブルテレビ事業に沿った内容での「行動基準」を策定し、毎年読み合わせの研修を実施しています。また、ハラスメントなどのテーマを決め、毎年コンプライアンス研修も実施しています。研修の中ではコンプライアンスに関するアンケートも実施しており、困りごとのある従業員の職場環境改善に向けた取り組みも行います。従業員からの感謝の言葉をいただけることはやりがいですし、より働きやすい会社を目指して、風通しの良い職場環境づくりを目指していきたいです。

株式会社TOKAIケーブルネットワーク
管理本部
コンプライアンス・リスク管理部
部長

錦織 哲朗



ガバナンスの強化 ～情報セキュリティの取り組み～

TOKAIグループの「情報セキュリティ基本方針」のもと、情報セキュリティ管理体制を整備し、機密情報や情報システム等の安全かつ有効な取り扱いのための措置を講じています。

情報セキュリティの管理体制

TOKAIグループでは、「グループ情報セキュリティ推進会議」が中心となり、グループ全体の情報セキュリティ強化に向けた取り組みを進めています。同会議では、TOKAIグループの経営層に対し、情報セキュリティに関する状況や課題を共有し、各種対策を実行しています。またグループ各社に「情報セキュリティ委員会」や「情報セキュリティ管理者／実施責任者」を設置することで、グループ共通の管理体制を構築しています。

情報セキュリティのPDCA管理

各部署では、保有する情報資産(PC、モバイル端末、契約情報等)のリスク評価、情報セキュリティ教育、サプライチェーンのリスクマネジメント、WEBサイトのセキュリティ

評価、日常業務の情報セキュリティチェック等のPDCA管理を徹底しています。さらに、各部署に対して、四半期ごとに実施状況を報告させ、管理状況を常にチェックしています。

情報セキュリティ意識の醸成

日々高度化するサイバーテロ等への対策として、従業員の情報セキュリティリテラシー向上施策を実施しています。「攻撃メール訓練」や「情報セキュリティ教育」等、その時々的情勢に応じた教育活動を行い、インシデント(ウィルス感染や情報漏洩等)の発生を未然に防いでいます。万が一、インシデントが発生した場合、取るべき行動を役員・従業員が理解しており、情報セキュリティ体制に則って速やかに報告され対応策がとられます。

グループ一体となり、 情報セキュリティの向上に努めています

私は、グループの全社的な情報セキュリティ強化を推進しています。セキュリティ強度を向上していくため、従業員への「攻撃メール訓練」は実際の攻撃を模して実施しています。また、「情報セキュリティ教育」は自社コンテンツなども作成しています。直近ではAIの利用方法等新技術への対応も不可欠です。TOKAIグループには数多くのグループ会社があり、そのどこにも不完全な部分が生じないよう、グループ全体の情報セキュリティ体制の構築、また各社が自立して対策に取り組めるような支援が必要です。グループ会社に対してはグループ全体方針と平仄を合わせながらも、各社の企業文化にも順応する支援を行うことが重要で、綿密なコミュニケーションをとるよう心がけています。

㈱TOKAIホールディングス
総務本部
情報セキュリティ推進部

望月 瞭

情報はお客様の大切な資産であり、 それをお守りすることが最大の使命です

私は情報通信事業を展開するTOKAIコミュニケーションズにおいて、情報セキュリティの統括を担当しています。お客様の大切な情報を預らせていただく事業であるため、セキュリティ対策は我々のビジネスの基盤となります。万一、情報漏洩等が発生した場合は、経済的な損失のみならず、私たちの事業の基盤である信用の失墜に繋がりますので、それを崩すわけにはいきません。そのため、グループ全体でのセキュリティ対策に加え、ISO/IEC 27001を取得し、また独自の監査を実施しています。部署ごとにケーススタディでリスクを想起してもらうセッションを開催する等、従業員一人ひとりが目的を理解し、自発的な意識を持てる環境を作ることが私の役目です。

㈱TOKAIコミュニケーションズ
管理本部
コンプライアンス・リスク管理部
部長

戸塚 正洋



ガバナンスの強化

Topics コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

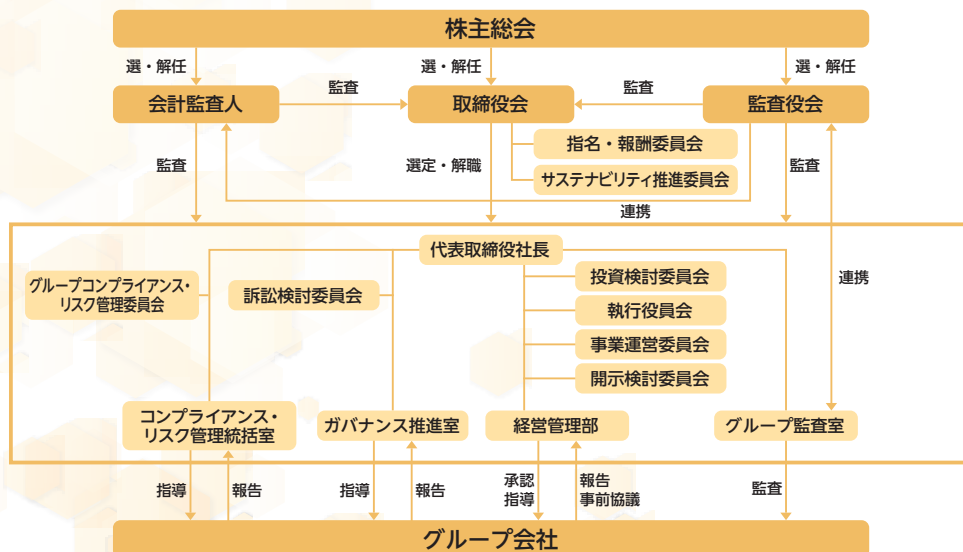
高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

● コーポレート・ガバナンス体制

当社は、エネルギー事業、ブロードバンド事業、CATV事業を中核として、340万件超のリテール顧客、及び法人顧客に対して多様な事業展開をしており、それを統括する体制として、純粋持株会社制を採用しています。

グループ各社は、顧客の身近な場所でのお取引を通じて、事業の拡大、顧客サービスの充実等当社グループの経営方針の実現、目標の達成を図っています。

当社は、グループ各社に取締役を派遣することにより、各社取締役会を通じてガバナンス向上を図っています。また、主要グループ会社の代表が非常勤取締役を兼務することにより、グループ各社からのスピーディな意見の吸上げ、グループの意思の統一を図っています。



● 取締役会

当社の取締役会は、定款で定められた10名以内(現9名)の取締役ににより構成され、うち社外取締役は4名、議長は代表取締役社長が務めています。

グループの業務執行管理機能を担う持株会社に求められる実効性ある経営体制及び取締役会における実質的な議論を確保するためにも必要かつ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性及び専門性確保の観点にも十分配慮しています。

社外取締役4名は、東京証券取引所が定める独立性基準に従って選任した独立社外役員です。

● 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役は4名、うち社外監査役3名で構成され、監査役会の議長は常勤監査役が務めています。

監査役会は、月1回開催され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議または決議を行っています。また、取締役会等主要会議への参加、業務・会計監査を通じ、取締役の職務執行についての監査を行っており、社外取締役との連携を強化し、情報交換を行うため、定期的に社外取締役を招集しています。

● 指名・報酬委員会

取締役の指名、報酬等に係る評価、決定プロセスの透明性及び客観性を担保することで、取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に努めることを目的として設置し、委員長は独立社外取締役が務めています。

その他、詳細はコーポレートサイトをご覧ください。



ガバナンスの強化

Topics サプライチェーンマネジメントの強化

TOKAIグループでは、CSR調達や人権尊重等、サステナビリティの推進活動をお取引先様とともに取り組むことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすとともに、お取引先様とのパートナーシップを強化していきます。

● TOKAIグループ CSR調達方針

当社グループは、法令及び社会規範等の遵守、人権の尊重、環境保全への配慮(カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブへのコミットメント)等の社会的責任を果たすためには、それらの活動を自社単体ではなく、サプライチェーンのお取引先様とのパートナーシップを通じて取り組むことの重要性を認識しています。

そのため、当社グループは、CSR調達について、サプライチェーンのお取引先様とのパートナーシップを強化するため、下記の方針に基づき取り組みます。

- | | | |
|---------------|-----------------------|---------------------|
| 1. 公正で公平な取引 | 5. 安全衛生及び健康経営 | 9. あるべき価格、品質、安全性の確保 |
| 2. 法令・社会規範の遵守 | 6. お取引先様とのパートナーシップの強化 | 10. 情報セキュリティ |
| 3. 人権の尊重 | 7. 「CSR調達アンケート」の実施 | 11. 不適切な私的関係の禁止 |
| 4. 環境保全への配慮 | 8. お取引先様の選定と取引継続の方針 | 12. サプライヤーホットライン |

● TOKAIグループ 人権尊重に関する基本方針

当社グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人びとの人権の尊重について、「国際人権章典」及び「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際的な行動規範に則って取り組むことと認識しています。

したがって、当社グループは、国際社会の一員として、人権尊重の重要性を認識し、当社グループの事業活動において影響を受ける人びとの基本的人権を尊重することをここに宣言します。

当社グループは、本方針の実践により、当社グループの役員及び従業員が人権意識を高め、人権尊重の経営・事業活動を継続的に行っていくことで、社会の持続可能性に貢献していきます。

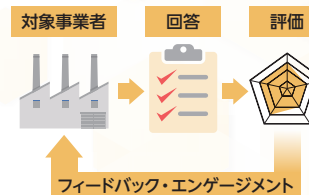
- | | | |
|------------|------------------|----------------|
| 1. 適用範囲 | 4. 安全で健康な職場環境 | 7. 対話・協議 |
| 2. 人権尊重の責任 | 5. 人権デュー・ディリジェンス | 8. 情報開示及び教育・訓練 |
| 3. 適用法令の遵守 | 6. 是正措置 | 9. 内部通報ヘルプライン |

● CSR調達アンケートの実施

当社グループでは、お取引先様に対しTOKAIグループのCSR調達方針を周知するとともに、「CSR調達アンケート」を実施しています。2025年度は、主要お取引先様60社とグループ会社を対象に、サステナビリティ活動に関する項目(全100問程度)についてアンケートを行い、お取引先様44社(回答率73%)から回答をいただきました。

調達実態の把握・分析・結果のフィードバックや双方向のコミュニケーションを通じて、パートナーシップの強化を図ってまいります。

1. サステナビリティ・マネジメント
2. 環境
3. 人権と労働
4. 公正な事業慣行



● サプライヤーホットラインの設置

当社グループでは、当社グループの従業員等を通報者とする「内部通報ヘルプライン」の他に、お取引先様等を通報者とする「サプライヤーホットライン」を設けています。

当社グループ及び当社グループの役員、従業員、受入派遣労働者について、法令及び社会規範等の遵守、人権の尊重、環境保全への配慮等に違反する行為に気づいた場合には、サプライヤーホットライン(24時間/365日WEB受付)へ相談・通報することができます。

TOKAIグループ取引先通報窓口
「サプライヤーホットライン」

<https://i365.helpline.jp/tokaigroup/supplier>

● パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、受託中小企業振興法に基づき経済産業省が推進する「パートナーシップ構築宣言」を宣言しています。



その他、詳細はコーポレートサイトをご覧ください。



特集

未来を担う若手社員の育成 ~サステナビリティ・ワーキンググループ~

TOKAIグループはサステナブルな企業経営を目指すにあたり、未来を担う若手社員の育成に力を入れています。2023年度からは、サステナビリティ経営の考え方やTOKAIグループのマテリアリティを社内浸透させることを目的として、若手社員を対象とした「サステナビリティ・ワーキンググループ(以下「サステナWG」)」をスタートしました。これまで2023年度から2025年度の3回にわたり活動を行っており、2026年度以降も継続的に実施しています。

● 開催概要

若手社員約20名により年間を通してサステナビリティについて学びました

サステナWGでは、将来TOKAIグループを牽引できる人財を育成するため、グループマテリアリティやサステナビリティ経営の考え方を養う研修を行っています。グループ各社から若手社員を約20名集め、年間を通して、月に1回程度の頻度で集まり、気候変動対応や人的資本経営等テーマごとに学ぶとともに、社員同士の業務の情報交換やグループの様々な事業施設の見学を通して、事業に対する理解を深めます。最終的にはグループワークを通じて、経営層に対して成果報告を行います。

参加者からは、サステナビリティに関する知識の向上はもちろん、各自の業務とサステナビリティとの関連性への気付き、今後の業務に対する心構えの変化、そして人脈の形成等、多くのポジティブな意見を聞くことができました。

● 最終成果報告

若手社員から経営層へ、サステナビリティ経営にかかる提言を実施

サステナWGでは、毎年3月のサステナビリティ推進委員会にて、最終成果報告を実施しています。本委員会は、代表取締役社長をはじめ社内外の取締役が出席する会議であり、若手社員から経営層に直接意見を発信することができる貴重な機会となっています。2024年度最終成果報告では、参加者が4つのチームに分かれ、TOKAIグループにとっての重要課題が何か、そのリスク/機会に対するアクションプランとして何をすべきか、若手社員ならではの柔軟な発想で検討し発表しました。

2024年度サステナWG 最終成果報告	Aチーム	Bチーム	Cチーム	Dチーム
最重要課題	少子高齢化に伴う人財確保の難化	生成AI普及への対応	脱炭素社会の実現	脱炭素社会の実現
アクションプラン	外国籍人財のさらなる活躍に向けた環境整備	生成AIの利用に向けた環境整備・人財育成	次世代エネルギー事業への参画	環境配慮型集合住宅プランの実現

2024年度 スケジュール

7月

導入研修



サステナビリティを専門とする上田社外取締役による講演

8月

気候変動研修



気候変動課題を自分ごととして捉え、リスクや機会について検討

9月

事業施設見学



ガスホルダーや造船ドック、アクアプラント等グループ施設を見学

9月

自然資本研修



自社のサプライチェーン上の自然資本との接点を、依存・影響の観点で検討

10月

資源循環研修



循環型社会の実現における自社のリスクや機会について検討

11月

人的資本経営研修



TOKAIグループの人的資本経営におけるKPI達成に向けた施策を検討

12月

マテリアリティ研修



TOKAIグループのマテリアリティを学び、各チームにとっての最重要課題を検討

1・2月

最終成果報告準備



12月の検討内容を踏まえ、最終成果報告に向けて最重要課題とアクションプランについて深掘り

3月

最終成果報告



無事に発表を終え、最後は「笑顔」



特集

参加若手社員インタビュー ～サステナビリティに関するディスカッション～

サステナビリティ・ワーキンググループ(サステナWG)に参加した若手社員は2023年度～2025年度合わせ60名を超えています。その卒業生の中から6名に、本取り組みの内容と、サステナビリティや普段の業務に対する考え方の変化、今後の展望等について聞きました。



一人ひとりの行動の変化が、
グループや社会を変革して
いくと信じています

2023年度
㈱TOKAIコミュニケーションズ
ITサービス本部
営業支援部

原水 結衣

本研修を通し、グループの環境社会課題の解決に向けた取り組みを学びました。私が所属する情報通信事業においても、データセンターの消費電力を抑える等の取り組みを行っていますが、事業としては勿論、一人ひとりの行動変容もまた社会全体に価値をもたらすと信じ、私も生活の中でできることからやってみようという意識が芽生えました。



自分の業務に誇りを持って、
TOKAIグループを
広めていく

2024年度
㈱TOKAIホールディングス
人事戦略本部
ライフキャリア支援室

安藤 紫月

私は全国の大学生を対象としたTOKAIグループの奨学金事業の運営や、人的資本経営に関する業務を行っています。本研修を通してグループのサステナビリティ経営の重要性と、自身の業務がそれと直接的につながっていることを改めて確認でき、自身の業務により誇りを持てるようになりました。今後は奨学金事業の認知度をさらに向上させることが目標です。



多様性を尊重し、職場での
公平な環境づくりに
取り組みたい

2025年度
㈱TOKAIケーブルネットワーク
技術本部
技術部

川口 詩央

この研修で特に印象深かったのはDE&I(多様性・公平性・包括性)についての学びでした。自分の中にある無理解や思い込みに気づき、自分の言動を振り返ることの重要性を改めて実感しました。多様性を尊重し、誰も取り残さない社会を目指し、私自身もまず身近な職場で公平な環境づくりに取り組み、自己内省と他者理解の輪を広げていきたいと考えています。



サステナビリティ「経営」の
理解を強みに、業務に活かしたい

2023年度
㈱TOKAI
管理本部
コーポレート統括事業部
業績管理部

愛波 秀律

私は予実管理、経営層への報告等経営を直に支える業務を担当しています。「サステナビリティ」は環境保護等CSRに近いイメージで、経営や本業とは遠い概念と思っていましたが、将来戦略や新規事業の拡大等を検討する上でも考慮すべき経営上の課題であると学びました。今後の業務に、今回の学びを活かしていきたいです。



一步先の将来を見据えて、
地域の安心安全を守りたい

2024年度
東海ガス㈱
供給工事本部
供給保安事業部
供給保安部

増田 朗人

私は普段、都市ガスの緊急保安対応を行っています。現場はここ数年、高温や風水害等異常気象の発生が増えており、それがGHGの増加に由来していることが良く分かりました。気候変動が進むと、ガス供給のサプライチェーン寸断等大きな影響を受ける可能性があります。そのような被害を防ぐために何ができるか考えていきたいです。



自分だからできる取り組みで
持続可能な組織へ

2025年度
㈱TOKAIマネジメントサービス
管理部

山田 壮流

私は情報セキュリティや予実管理等、会社運営を支える業務を担当しています。本研修を通し、「サステナビリティ」は環境対策だけでなく従業員の働きやすさ向上やエンゲージメント強化といった「内側の継続性」も重要だと学びました。今後は私だからこそできる取組や従業員とのコミュニケーションを通じ、より働きやすく持続可能な組織づくりに貢献していきたいです。



特集

参加若手社員インタビュー ～最終成果報告を振り返る～

最終成果報告では、TOKAIグループにとっての最重要課題が何か、そのリスク／機会に対するアクションプランとして何をすべきかを検討し、サステナビリティ推進委員会で経営層に提言を行いました。2024年度のサステナビリティ・ワーキンググループ(サステナWG)卒業生の中から3名に、最終成果報告を行った感想について聞きました。

人的資本経営の重要性について改めて理解が深まりました

私のチームでは、少子化問題が最も重大なリスクであると考えました。将来の人口減少によって、従業員の確保が難しくなれば、持続可能な経営を目指すこともできません。そうしたリスクに備えるべく、外国籍人材がさらに活躍できる仕組みの整備や、AI活用による作業の効率化を提言しました。経営層にも、その着眼点について評価してもらえたと感じています。

この経験を、後輩にも継続・伝搬していけたら

社会課題を若手社員だけで検討するという事はなかなか経験できるものではなく、自分たちなりに考え、意見を出すことの大切さを学ぶことができました。また本研修ではチームリーダーを任される事が多く、リーダーシップを養う貴重な経験にもなりました。

本研修は、継続・伝搬していくことが一番重要なのだと考えます。機会があればぜひ後輩たちにも取り組んでもらいたいです。



2024年度
㈱TOKAIケーブルネットワーク
ITシステム統括室
服部 文香



2024年度
㈱TOKAIコミュニケーションズ
システムソリューション本部
グループICT推進事業部
スマートオフィス推進部
田邊 啓太



2024年度
㈱TOKAI
建築不動産本部
建築設備事業部
ビジネスソリューション本部
菊地 紘矢

脱炭素施策をリスク・機会の
両面から検討しました

私のチームでは脱炭素社会の実現を最重要課題としました。それはガス・エネルギー事業をメインとする当社グループにとっての使命ですし、財務的影響も大きいと考えられるからです。一つの環境社会課題に対し、企業としてリスク・機会の両面が想定されることは私にとって大きな気づきでした。特に様々な事業を拡大している当社グループにおいては、多角的に物事を捉えることも重要です。

自分の事業だけではなく、広い視野で
アンテナを高く情報収集していきたい

私たちが提案したアクションプランは、様々な事業を展開し挑戦するTOKAIグループの特性を踏まえ、「次世代エネルギー事業への参画」としました。例えば、現在水素エネルギーの活用が国内外で議論されていますが、TOKAIグループもエネルギー事業者として水素への関わり方を検討すべきタイミングなのではと思っています。私自身も、CATV事業に従事していますが、エネルギー課題を自分事として捉えられるようになったと思いますし、アンテナ高く情報を集めていきたいです。

TOKAIグループの強みである様々なインフラソリューションを、
総合提案できるユニークなアクションプランを作成しました

私のチームでは脱炭素社会の実現を最重要課題とし、アクションプランはグループの様々な脱炭素関連商品を総合的に取り入れた「環境配慮型の集合住宅」の開発としました。当社グループはエネルギーやインターネット等様々なインフラを提供しており、それらを複合することで、プレゼンスを向上できるのではないかと考えています。

提案した内容を実現するため、
普段の業務からサステナビリティを意識し行動していきたい

経営層からは「若手社員ならではの発想で新しい発見があった」とフィードバックを受け、達成感を感じられました。「環境配慮型の集合住宅」は、実現に向けてクリアしなければならない課題も多いですが、今後は提案した内容を現実的なものにしていくために、普段の業務においてもグループが目指すべき方向を認識して、先を捉えた動きができるようになりたいと思っています。

サステナビリティ推進委員会にて
プレゼンテーション小栗社長より直接フィードバックを
受ける様子



特集

5社合同「サステナビリティ」勉強会・交流会を開催

2025年度のサステナビリティ・ワーキンググループ(サステナWG)では、第7回WGにおいて、5社合同「サステナビリティ」勉強会・交流会と題して、静岡県内の企業5社の若手社員を対象としたサステナビリティに関する勉強会・交流会を企画し、開催しました。5社から若手社員42名、各社のサステナビリティ担当者10名等、総勢約70名が参加しました。

「サステナビリティ」の活動は、個々の企業が単独で行うよりも、同じ地域に事業基盤を持つ企業同士が連携を深めることで、より大きな相乗効果を生み出すことが期待されます。今回、企業の枠を越えて、将来を担う若手社員が集まり、サステナビリティに関する知見を深めるとともに、企業間のネットワークを構築し、持続可能な未来へ向けた具体的なアクションを考えることを目的として、静岡ガス(株)様、(株)静岡銀行様、静岡鉄道(株)様、鈴与(株)様にご賛同いただき、5社合同「サステナビリティ」勉強会・交流会をはじめて開催することとしました。

開催概要

1. 勉強会

① 基調講演

● 講師

金沢工業大学SDGs推進センター所長
平本督太郎氏

● アジェンダ

「サステナビリティ経営とは何か？」
「社会を変容させることは究極の顧客志向」
※グループワークを通じた理解促進を実施

② 各社のサステナビリティの取り組みの紹介

● 発表者

5社のサステナビリティ部門担当者

● テーマ

「わが社のサステナビリティの取り組み」
※グループワークを通じた理解促進を実施

2. 交流会



金沢工業大学 平本督太郎様による基調講演



各社のサステナビリティの取り組みの紹介



ペルソナAIを活用したグループワーク

第一部では、金沢工業大学SDGs推進センター所長平本督太郎様をお招きし、サステナビリティに関する基調講演を行いました。講演では、社会課題を、「ある個人」にフォーカスすることで解決策を見出すというアプローチについて学びました。また、講演後は、参加者全員が7チームに分かれ、AIを活用したグループワークを実施しました。あらかじめ設定された人物像(ペルソナAI)に質問をし、その人物が抱える日常の困りごとや将来への不安を聞き出しました。そこから、サステナビリティに関する課題を抽出し、地域企業が協力して解決する方法をチームで話し合いました。最後に、ペルソナAIとのやり取りや議論内容を別のAIで要約し、チームごとに発表しました。

第二部では、5社のサステナビリティ担当者が自社の取り組みを発表し、参加者全体で理解を深めました。また、発表後は、チームを入れ替え、第一部と同様にグループワークを行いました。第二部では、各社の取り組みの共通点を踏まえ、地域に喜ばれる活動のアイデアを議論しさらにペルソナAIにも意見を求めてアイデアをブラッシュアップしました。ここでも、AIで要約した内容をチームごとに発表しました。

グループワークや交流会を通じて、静岡県内企業の同世代の方々と交流し、視野を広げる貴重な機会となりました。

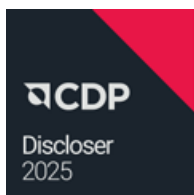
詳細をコーポレートサイト「Stories」でも公表しています。



外部からの評価

TOKAIグループのサステナビリティ経営の取り組みが評価され、以下の外部評価を取得しています。

「CDP 気候変動分野」Bスコア



● CDPは、英国の国際的な環境非営利団体で、世界各国の企業や自治体を対象に、気候変動をはじめとする環境問題への取り組みを調査・評価。
Bスコアは8段階のうち3番目に位置する「マネジメントレベル」の評価。

・ TOKAIホールディングス (3年連続)

「省エネコミュニケーション・ランキング制度」★★★★★評価



● 省エネ法に基づき、エネルギー小売事業者による省エネ等に関する一般消費者向けの情報提供やサービスの充実度を経済産業省が評価する制度。
5つ星(満点)は、LPガス小売事業者の部門で最高評価。

・ TOKAI

「プラチナくるみん」認定



● くるみんは、次世代育成支援対策推進法に基づき、優良な「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より認定される制度。
プラチナはより高い水準の取り組みを行った企業評価。

・ TOKAIホールディングス (8年連続)
・ TOKAIコミュニケーションズ ・ TOKAIケーブルネットワーク
・ TOKAIマネジメントサービス ・ 東海ガス

※「くるみん」には、グループ会社で計6社認定

「えるぼし(3段階目)」認定



● えるぼしは、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍に関する取り組みが優良な企業に対して厚生労働大臣より認定される制度。
3段階目は、5つの基準の全てを満たし公表を行っている企業評価。

・ TOKAIホールディングス (6年連続) ・ TOKAIマネジメントサービス
※「えるぼし」には、グループ会社で計3社認定

「健康経営優良法人 ホワイト500」認定



● 健康経営優良法人は、優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を日本健康会議が認定する顕彰制度。
ホワイト500は特に上位の企業評価。

・ TOKAIホールディングス (10年連続) ・ TOKAI
・ TOKAIコミュニケーションズ ・ TOKAIケーブルネットワーク
・ TOKAIマネジメントサービス ・ 東海ガス 他3社

※「健康経営優良法人」には、グループ会社で計33社認定

ESG関連インデックスに採用

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



● MSCIが、業種分類の銘柄数50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数。
● MSCIが、性別多様性に優れた企業を対象にして構築される指数。
● 日本取引所グループが、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数。

・ TOKAIホールディングス

その他、詳細はコーポレートサイトをご覧ください。

暮らしに社会にもっと笑顔を。
More smiles for a better life



株式会社TOKAIホールディングス
静岡県静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
<https://www.tokaiholdings.co.jp/>